

現況分析における顕著な変化に
ついての説明書

教 育

平成22年6月

宇都宮大学

目 次

1. 国際学部	1
3. 教育学部	3
4. 教育学研究科	4
5. 工学部	5
6. 工学研究科	1 2
7. 農学部	1 4
8. 農学研究科	2 1

現況分析における顕著な変化についての説明書 (教育/研究)

法人名 宇都宮大学

学部・研究科等名 国際学部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 II 教育内容

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名 「教育課程の編成」「学生や社会からの要請への対応」

(取組及び成果の状況)

国際学部多文化公共圏センターは、国際学部教員が中心となって進めてきた「外国人児童生徒教育」や「多文化公共圏研究」についての宇都宮大学重点推進研究等の成果を踏まえ、地域の国際化やグローバルな諸問題に対する調査研究や実践的な活動を担っていく拠点構築を目指し、平成20年4月に開設された。センターは、2年間、「グローバル化する世界の諸問題」および「グローバル教育」に関するシンポジウムや「多文化共生の地域づくり」に関する市民講座を精力的に開催した。さらに、宇都宮市と協力して、多文化共生をテーマとする大規模調査を、日本人および外国人住民を対象として実施した。本センターは教育学部教育実践総合センターとの連携を図り、「グローバル化に対応する人材養成と地域貢献」プロジェクトを計画し、平成22年度から3年間の特別経費プロジェクトとして文科省に採択された(平成22年度経費 28,370千円)。このなかの1つの取組として、国際学部と教育学部のカリキュラム改革(「グローバル化と外国人児童生徒教育」の授業新規立ち上げ)が決定している。

(理由)

外国人児童生徒教育やグローバル教育の推進において、本センターは、第一に、シンポジウムや市民講座などを通して、先端的な研究成果を広く社会に対して発信した。第二に、多文化共生の地域づくりをテーマとする調査を宇都宮市と共同事業として行った。本学と地域との連携をベースとした、多文化共生に関する大規模調査は本県では過去に例がない。第三に、より広く学生と社会の要請に応えるために、教育学部と協力して「グローバル化に対応する人材養成と地域貢献」に関する研究計画を策定した。この結果、国際学部と教育学部が連携した計画案が、3年間の特別経費プロジェクトとして採択されるなど、学生や地域からの要請に対応した教育内容と教員組織を備えた特色ある取組である。

(平成22年) 6月12日 (土曜日) 下野新聞



下野新聞・平成22年6月12日



宇都宮市外国籍市民意識調査報告書多言語版(ポルトガル語・スペイン語・中国語・韓国語・英語・タイ語)
(2009.12.1 刊行)

現況分析における顕著な変化についての説明書 (教育/研究)

法人名 宇都宮大学

学部・研究科等名 国際学部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

事例5 「キャリア意識の啓発」

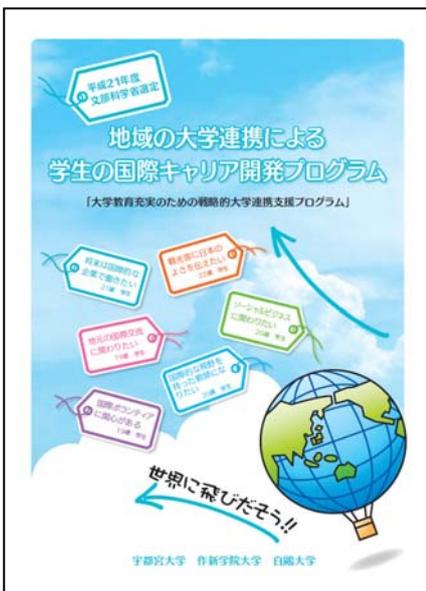
2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

(取組) 「地域の大学連携による学生の国際キャリア開発プログラム」
(成果の状況)

文科省平成 21 年度「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム」に採択された「地域の大学連携による学生の国際キャリア開発プログラム」(平成 21～23 年度)は、地域の自治体や市民団体、産業界が求める国際化時代の人材を養成するキャリア教育プログラムであり、宇都宮大・作新学院大・白鷗大の連携と国際医療福祉大学、国際協力機構(JICA)、栃木県、栃木県国際交流センター、栃木県経済同友会、市民団体等の協力によって運営される。履修対象者は、連携大学のみならず大学コンソーシアムとちぎ参加大学の学生、全国の学生・高校生である。平成 21 年度の補助金総額は 28,596 千円である。このプログラムでは、「国際キャリア開発基礎」等(いずれも 2泊3日の合宿形式)、また「国際キャリア実習Ⅰ」(国内インターンシップ)「国際キャリア実習Ⅱ」(海外インターンシップ)の6科目が平成 23 年度までに順次開講される。平成 21 年度の「国際キャリア開発基礎」では、国際分野へのキャリアパスを考える講義が行われた。参加学生は全国から約 80 名にも及び卒業後、国際分野への就業の担保を含め、この取組は非常に実際的かつ高い価値を有すると判断される。

(理由)

○関係者からの評価：外部評価者を含む点検・評価委員会の評価は、次ぎの通りである(5段階評価)。計画された13項目に関して「その目的を達成しており、期待通りの事業成果を挙げた」(評価点4)が最も多かった。特に予算執行、人事・組織の面で、計画通りに事業内容が達成され事業展開の基盤が整ったと言える。「国際キャリアFD委員会の設置に関する予算執行」では、5の評価が付けられている。これは、FD委員会の中でより効果的なキャリア教育を実施するための研修を行ったことによる。さらに「広報活動の充実」では、HPが開設され、関係機関及び団体とのリンクをはるなど、事業のために効果的な広報活動が実現できたため5という高い評価点が得られた。



現況分析における顕著な変化についての説明書(教育研究)

法人名 宇都宮大学

学部・研究科等名 教育学部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 教育内容

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名 「教育課程の編成」「学生や社会からの要請への対応」

学校教育教員養成課程では、教育現場のニーズに幅広く応えるため、実践的指導力のある教員の養成に向けたカリキュラムの充実と実践力を高めるための教職指導を実施してきた。以下の取組はそれらの充実と活性化を図り、関係者の期待により一層応えようというものである。

(取組及び成果の状況)

教育課程の編成：近年、特に栃木県においてはその地域性から外国人児童生徒教育やグローバル教育に対応できる教員の養成が喫緊の課題となっている。本学部においても平成 19 年度より学内重点推進研究「外国人の子どもたちの教育・生活環境をめぐる問題」を推進し、その研究成果を基に、平成 21 年度に文科省特別経費「グローバル化社会に対応する人材養成と地域貢献」を申請、採択された(国際学部と連携：平成 22 年度経費 28,370 千円)。その取組のひとつとして、新規に教育学部共通科目「グローバル化と外国人児童生徒教育」を設け、教員養成カリキュラムの充実化を行っている。

(理由)

教育学部と国際学部が連携した計画が、3年間の文科省特別経費プロジェクトとして採択された(国際学部：整理番号 18-1-1 を参照)。

(取組及び成果の状況)

学生や社会からの要請への対応：教員就職率の向上には、教員志向のより一層の向上と教員志望者の採用試験対策の更なる充実が必要不可欠である。教員志向の向上・採用試験対策の充実を目的とした組織的な取組を活性化するため、本学部では、平成 20 年 6 月に就職支援室を設置した。就職支援室長は本学部就職支援委員会委員長が兼務し、専門職員 2 名(校長経験者)が交代制で常駐。全学のキャリア教育・就職支援センター、本学部就職支援委員会と連携し、教員としてのキャリア形成支援・就職支援を行うと共に、①栃木県及び近隣県の教員採用試験過去問題の収集・貸し出し、②教職への不安を抱いた学生へのメンタル面での支援(相談)、③教員採用試験のための論作文指導、④教員の求人情報の提供等を実施している。就職支援室の利用者数は以下のとおり。

就職支援室 学年別利用状況(平成 20 年 6 月から、平成 21 年 1 月まで)

学年	1 年生	2 年生	3 年生	4 年生	院生	その他(卒業生等)	合計
平成 20 年度	2	1	90	76	5	5	179
平成 21 年度	0	8	20	303	17	10	358

(理由)

これは平成 16~19 年度の現況調査時にはなかった新しい施設であり、その設置により、上記にもあるように、本学部での多彩なキャリア形成支援及び就職支援が可能となった。設置からまだ 2 年弱であるが、教員就職数は確実に増加している。

宇都宮大学教育学部(学校教員養成課程)教員就職状況

	卒業生数	正規採用	臨時的採用	教員就職数	教員就職率
平成 18 年度	160	38	30	68	42.5
平成 19 年度	162	49	32	81	50.0
平成 20 年度	184	42	48	90	48.9
平成 21 年度	177	51	42	93	52.5

現況分析における顕著な変化についての説明書 教育 / 研究

法人名 宇都宮大学

学部・研究科等名 教育学研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 教育内容

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名 「教育課程の編成」「学生や社会からの要請への対応」

本研究科では、目指すべき実践的指導力養成を達成するためのカリキュラムを充実させると共に、現職教員が休職することなく大学院を修了することのできる「カリキュラム開発学専攻」を設置する等、地域社会のニーズに幅広く応えてきた。下記の取組は、カリキュラムや教員の協働体制を柔軟に運用することにより、関係者の期待により一層応えようというものである。

(取組及び成果の状況)

(1) 制度の概要：教育職員免許取得プログラム（以下「教免プロ」）は、大学院在学者が大学院での修学を続けながら、学部の教員免許関連授業科目を履修することで、教育職員免許状を取得できるようにする制度である。この制度は、教員養成学部等以外の出身で教員を目指す大学院生に免許取得の便宜を与え、地域の教育ニーズに応えるとともに、多様で幅広いニーズをもった教職志向の高い入学者を受け入れることで研究科の活性化を図ることを目指している。平成 20 年度入学者から制度利用者の募集を開始した。

(2) 制度の成果：平成 20 年度の本制度利用者は 6 名であった（表）。教員養成課程以外の出身者が過半を占め、多様で幅広いニーズをもった教職志向の高い入学者の確保という当初の目的が達成できた。また 1 名は現職教員であり、現在の職場の要求にあった免許状の取得を目指し、現職者の再教育という面でも有効性があると判断された。平成 21-22 年度は制度を拡大し、取得できる免許種が増えたことなどから利用者が増加した。平成 21 年度に修了した 5 名全員が希望の免許を取得できた。このうち 1 名は現職教員として学校現場に戻り、3 名は取得した免許を生かして特別支援学校と小学校の正規採用教員及び高等学校の臨時採用教員に就職し、1 名は障害者自立支援施設職員になった。このように制度を利用して取得した免許を生かす職に就くことができている。

(理由)

これは導入当時、関東周辺の教育学研究科では例のない先進的な取組であり、現在でも、取得免許種などに関する利用者のニーズに細かく対応するなど類似例の少ない内容となっている。この開始により教育学研究科に予想を上回る人数の、多様な学修歴や教職志向の高い学生が入学するようになり、教員免許取得のニーズに応えるとともに教育活動の活性化をはかることができた。特に本県出身の他大学卒業者の利用例が多く、地域の教育ニーズに応えることができている。修了者が取得免許を生かした職に就いている点から、制度が学生のニーズに十分応えていると判断される。

教育職員免許取得プログラムの利用状況（平成 22 年度は利用許可者）

	利用者 合計	出身大学		現職 教員	取得希望免許種（複数免許取得者あり）				
		宇都宮大学以外	宇都宮大学他学部		小学校	中学校	高校	特別支援学校	幼稚園
平成 20 年度	6	4	0	1	1	2	2	2	1
平成 21 年度	12	9	1	1	5	1	7	0	0
平成 22 年度	25	19	2	2	8	10	8	3	3

現況分析における顕著な変化についての説明書 (教育/研究)

法人名 宇都宮大学

学部・研究科等名 工学部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 I 教育の実施体制

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名 「基本的組織の編成」「教育内容, 教育方法の改善に向けて取り組む体制」

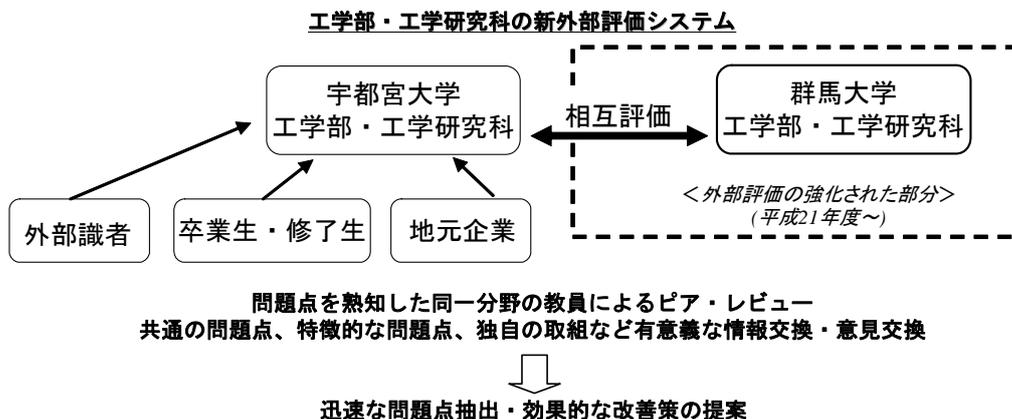
(取組及び成果の状況)

本学工学部・工学研究科は、平成 20 年 4 月に部局化・専攻再編を実施して、教員配置の柔軟性が増し、社会状況などに敏速に対応しやすい指導体制となった。

さらに、工学部・工学研究科における教育内容, 教育方法についての外部評価の一環として、「宇都宮大学工学部・工学研究科と群馬大学工学部・工学研究科の相互評価」を群馬大学工学部・工学研究科に提案して合意が得られた。その第一歩として、平成 22 年 3 月 11 日に本学部において群馬大学工学部・工学研究科教員による本学部応用化学科の外部評価を、本学研究科化学系の外部評価とあわせて実施した。群馬大学からは、工学部長はじめ化学系の教員を中心に 9 名、宇都宮大学からは、工学部長以下、化学系教員を中心に 12 名が参加し、応用化学科, 物質環境化学専攻および学際先端システム学専攻化学分野の教育体制の概要, 入学者選抜方法, 卒業後の進路, 課題等を説明後, それらの内容について, 大学教育の担当者の立場で, 細部にまで踏み込んだ形で質疑, 応答を行った。終了後, 議事録をまとめ, 群馬大学による評価書が提出され, この評価書に基づいて教育の改善がさらに進められることとなった。

(理由)

本学工学部・工学研究科の部局化は、教育・研究体制全体の強化という点で顕著な変化である。また、これまで外部評価として行ってきた、学外識者を委員とする教育運営協議会の開催や、在学生, 修了生, 企業を対象としたアンケートなどに加えて、他大学の同一分野の教員を評価者とする外部評価を初めて実施した。同一分野の教員による評価は、問題点を熟知した者による評価（ピア・レビュー）であり、今回の実施の結果, それぞれの研究機関における特徴的, または, 共通の問題点, そして独自の取組など, 今まで得られなかった有意義な情報交換, 意見交換を含む評価が行えた。この外部評価の方法は, 一般の社会人による外部評価と相補的に機能することによって, 大学の教育改革の改善にきわめて有効であり, その実施は顕著な変化であると判断される。



現況分析における顕著な変化についての説明書 (教育) 研究

法人名 宇都宮大学

学部・研究科等名 工学部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 II 教育内容

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名 「教育課程の編成」「学生や社会からの要請への対応」

(取組及び成果の状況)

新たな科目として「共創コーチング」を平成 20 年度より開始した。本科目は、「人と人が共に高めあいながら、ものを創る (価値を創出する)」を意味する「共創」と、相手の主体的な目標達成を手助けするための実践的コミュニケーション技術である「コーチング」を組み合わせるものである。平成 20 年度は、教職員向けの特別講演会『「コーチング」=モチベーションを引き出す指導法』(学長以下、教職員 105 名が受講)、学生を対象とした特別講演会「セルフコーチング～研究にも就活にも役立つ自己管理法～」(75 名の学生、教職員が受講)を行い、平成 21 年度は学部集中講義「共創コーチング特論」(3 日間・大学院生を含む 158 人が受講)を開講した(参考 1)。

また機械システム工学科では、平成 20 年度から 3 ヶ年計画で「産学の共創にもとづく自律的機械技術者基礎能力育成のための総合教育プログラム」の開発に取り組んでいる。これは経済産業省「産学連携人材育成事業 人材育成パートナーシップ等プログラム開発・実証」に採択された事業であり、複数の企業とコンソーシアムを組んで、産学の連携のもとに、機械システム工学科のカリキュラムを産業界で重視される機械技術者の資質を涵養することに重点を置いて再構成しようとするものである。イノベーションに資する高いデザイン能力を有する技術者を輩出することを目標としている(参考 2)。

さらに JABEE 対応については、平成 20 年度に応用化学科が新たに認定され、これで認定学科(コース)は 3 学科(2 コース)となった。認定に至る段階で、各学科で自己評価とそれに続く教育改革が行われている。

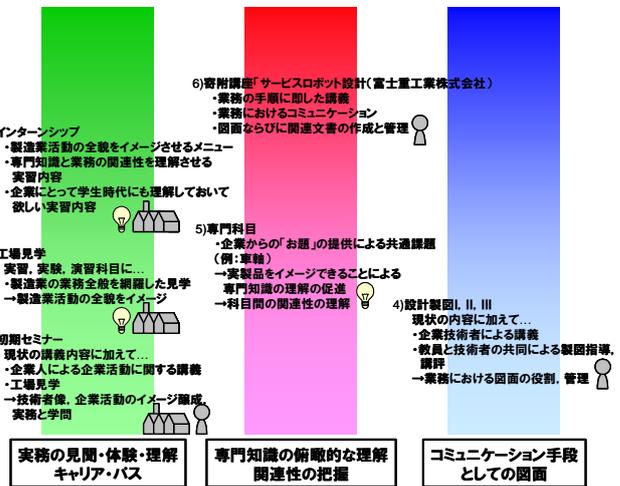
(理由)

コーチングは他者と共同して目標を達成する能力、また、自らを高めていく能力を高める有効な方法である。「共創コーチング」は、コーチング手法を学生と教職員が身につけようとする今までにない取り組みであり他大学では例を見ない。単なる知識付与でない教育を進める新しい教育方法を展開したという点で、顕著な変化と判断される。また機械システム工学科の試みは、大学が産業界と教育内容について積極的に議論し、カリキュラムに反映させる試みとして、さらに

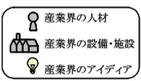
JABEE に対する継続的な取組は、本学部における教育内容を高めることに対して大きな効果をもたらしており、顕著な変化である。



【参考 1】共創コーチング特論 テキスト



【参考 2】機械システム工学科における産学連携教育



現況分析における顕著な変化についての説明書 (教育/研究)

法人名 宇都宮大学

学部・研究科等名 工学部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 III 教育方法

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名 「授業形態の組合せと学習指導方法の工夫」「主体的な学習を促す取組」

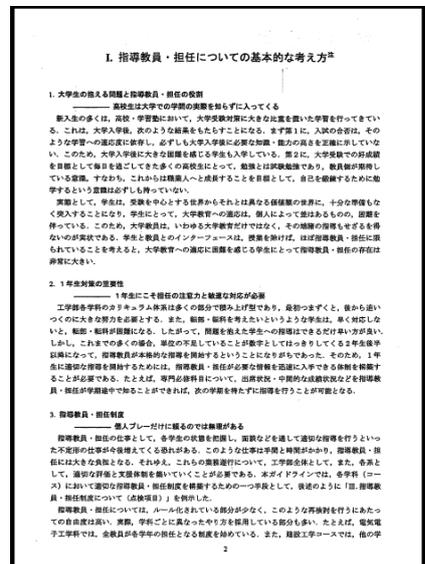
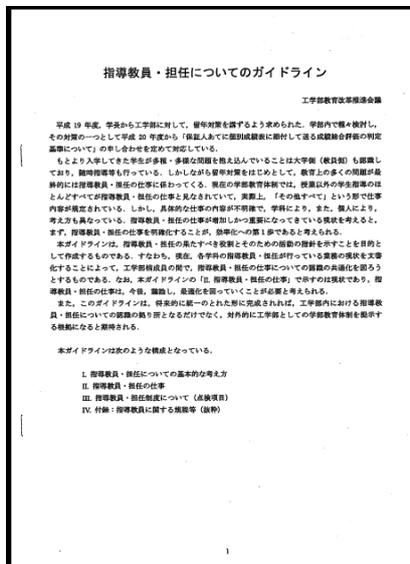
(取組及び成果の状況)

本学部では、学科・学年ごとに複数の指導教員・担任を置き、「学習、生活、進路、その他学生からの相談」についての指導、助言を行ってきているが、その具体的な仕事の内容が不明確であり、また、学科、個人において、その考え方も異なっていた。そこで、本学部において、指導教員・担任の果たすべき役割を明確化し、その活動指針の共通化を図るために、平成 20 年度に「指導教員・担任についてのガイドライン」の原案を学部教育改革推進会議で作成し、その後、さらに各学科での検討・改定を経て、平成 21 年度に工学部として決定した。本ガイドラインは、I. 指導教員・担任についての基本的な考え方、II. 指導教員・担任の仕事、III. 指導教員・担任制度について(点検項目)、IV. 付録(指導教員に関する規程等)からなっており、指導教員・担任の役割について具体的に記載している。本ガイドラインにより、工学部の全ての学生がきめ細かい指導を受けられる体制となった。

また、保証人に従来から送付してきた個別成績表に、留年の可能性を中心として判断した成績総合評価やコメントを記した文書を添付することとし、保証人とも連携した学習支援体制が整備された。成績の総合評価の判断や標準的なコメント内容は、カリキュラムに応じて学科ごとに基準を定めて保証人に伝達される情報の質を保証すると共に、さらに個々の学生の学習状況を反映して適切な内容となるように教員が個別に作成することになっている。

(理由)

大学受験を中心目標とする画一的な高校教育から、主体的に学習を進める大学教育へのギャップにうまく適応できない学生が工学部では少なくない。そして、この適応の困難が留年のひとつの要因となっており、特に低学年における適切な学習指導が必要である。1～3年次学生については、このような学習指導は指導教員・担任に委ねられているが、その具体的な指針が欠如していたことにより指導に漏れがあり得た。具体的な指針を設定することにより、学習に困難を抱え、途方にくれる学生への適切な指導が進められることになった。また、単に成績表を保証人に送付するのではなく、わかりやすい成績総合評価やコメントを付すことにより、保証人と連携した指導が実現している。これらを総合し、1～3年次学生の学習指導体制に顕著な改善が行われ、これまで以上に学生の主体的な学習を促す指導が実施されるようになったと判断される。



現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名 宇都宮大学

学部・研究科等名 工学部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

事例1 「外部の意見の導入体制」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

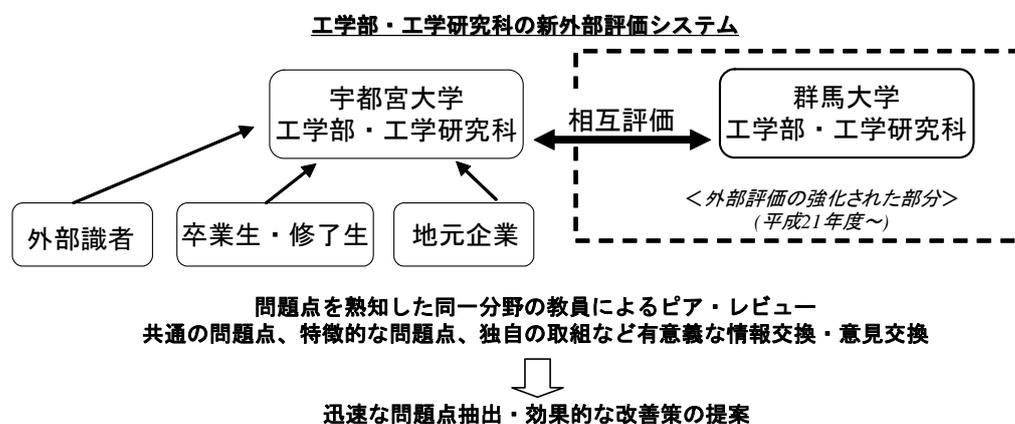
(取組及び成果の状況)

工学部・工学研究科では、これまで外部評価として、学外識者を委員とする教育運営協議会の開催や、在学生、修了生、企業を対象としたアンケートなどを実施し成果をあげてきた。これに加えて、平成21年度には他大学の同一分野の教員を評価者とする外部評価を初めて実施した。

これは群馬大学工学部・工学研究科との「宇都宮大学工学部・工学研究科と群馬大学工学部・工学研究科の相互評価」に関する合意に基づくものである。その第一歩として、平成22年3月11日に本学部において群馬大学工学部・工学研究科教員による本学部応用化学科の外部評価を、本学研究科化学系の外部評価とあわせて実施した。群馬大学からは、工学部長はじめ化学系の教員を中心に9名、宇都宮大学からは、工学部長以下、化学系教員を中心に12名が参加し、応用化学科、物質環境化学専攻および学際先端システム学専攻化学分野の教育体制の概要、入学者選抜方法、卒業後の進路、課題等を説明後、それらの内容について、大学教育の担当者の立場で、細部にまで踏み込んだ形で質疑、応答を行った。終了後、議事録をまとめ、群馬大学による評価書が提出され、この評価書に基づいて教育の改善がさらに進められることとなった。

(理由)

他大学の同一分野の教員を評価者とする外部評価は、問題点を熟知した者による評価(ピア・レビュー)であり、今回の実施の結果、それぞれの研究機関における特徴的、または、共通の問題点、そして独自の取組など、今まで得られなかった有意義な情報交換、意見交換を含む評価が行えた。この外部評価の方法は、一般の社会人による外部評価と相補的に機能することによって、大学の教育改革の改善にきわめて有効であり、その実施は顕著な変化であると判断される。



現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名 宇都宮大学

学部・研究科等名 工学部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

事例2 「副学科制度の創設」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

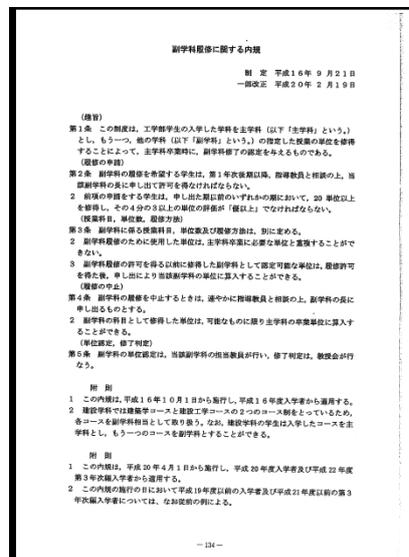
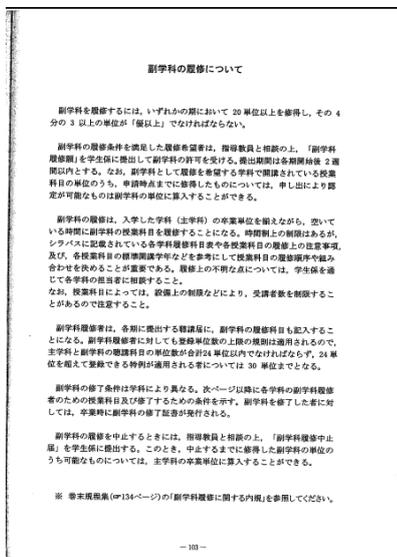
(取組及び成果の状況)

本学部では、平成16年度に副学科制度を設置した。これは、学生が所属する学科以外の学科の所定の単位(24単位以上)を修得することにより、副学科を修了したことを認定する制度である。平成19年度における初めての修了者1名に続き、平成21年度には、機械システム工学科(副学科:電気電子工学科)、および、情報工学科(副学科:機械システム工学科)より、それぞれ1名ずつ、計2名が本制度を利用して副学科修了の認定を受けて卒業した。また、現在、応用化学科の2名の学生が、機械システム工学科を副学科として履修中である。

副学科の履修については、副学科の履修開始以前の期の成績に関して、取得単位数20単位以上、その3/4以上の科目の評語が「優」以上などといった制約を課している上に、履修に際しては、時間割ならびに学習計画を綿密に行う必要があるため、安易に履修することができない制度になっている。したがって、この制度を利用しようとする学生は、相応の覚悟を持ち、学業優秀な学生に限られるにも関わらず、上記のように毎年副学科修了の認定を受ける学生が続いている。

(理由)

本学部における副学科制度は、学生が主体的に、意欲を持って学習しなければ修了が困難な制度であるが、平成20年度、平成21年度と、順調に履修者および修了者が出ており、これは、本制度が、指導教員・担任をはじめとする指導・支援体制も伴った、本学部における特色ある教育制度として定着し推進されていることを示している。この制度により、幅広い知識を持ち、柔軟性を持って社会に対応できる人材が育っており、トップクラスの学生の能力をさらに高める教育システムが機能し始めたという点で顕著な変化であると判断される。



「工学部履修案内」より抜粋

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名 宇都宮大学

学部・研究科等名 工学部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

事例3 「JABEE認定の取得」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

(取組及び成果の状況)

本学部では、実施している教育内容が社会の要求水準を満たすよう、JABEE 認定を進めており、平成 20 年度には、応用化学科が新たに認定され、また、建設学科（建設コース）が中間審査を受審し、認定された。平成 21 年度には、機械システム工学科が中間審査を受審し、認定されている。

平成 17 年度より開始した JABEE 認定は、これで平成 21 年度までに、建設学科（建設コース）、建設学科（建築コース）、機械システム工学科、応用化学科の 3 学科（2 コース）となり、認定に至る段階で、各学科で自己評価とそれに続く教育改革が行われ、その結果、これらの学科における教育内容が社会の要求水準を満たしていることが認められた。未受審の電気電子工学科と情報工学科では、各学科の FD 活動において、他学科における JABEE 取組の実績を参考にするなど、独自の取組を行っており、いずれの学科も、その教育内容が社会の要求水準を満たしていると考えられる。

(理由)

JABEE に対する継続的な取組は、本学部における教育内容を高めることに対して大きな効果をもたらしており、顕著な変化であると判断される。

現況分析における顕著な変化についての説明書 (教育/研究)

法人名 宇都宮大学

学部・研究科等名 工学部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

事例4 「指導方法の改善」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

(取組及び成果の状況)

本学部では、学科・学年ごとに複数の指導教員・担任を置き、「学習、生活、進路、その他学生からの相談」についての指導、助言を行ってきているが、その具体的な仕事の内容が不明確であり、また、学科、個人において、その考え方も異なっていた。そこで、本学部において、指導教員・担任の果たすべき役割を明確化し、その活動指針の共通化を図るために、平成20年度に「指導教員・担任についてのガイドライン」の原案を学部教育改革推進会議で作成し、その後、さらに各学科での検討・改定を経て、平成21年度に工学部として決定した。本ガイドラインは、I. 指導教員・担任についての基本的な考え方、II. 指導教員・担任の仕事、III. 指導教員・担任制度について(点検項目)、IV. 付録(指導教員に関する規程等)からなっており、指導教員・担任の役割について具体的に記載している。本ガイドラインにより、工学部の全ての学生がきめ細かい指導を受けられる体制となった。

また、保証人に従来から送付してきた個別成績表に、留年の可能性を中心として判断した成績総合評価やコメントを記した文書を添付することとし、保証人とも連携した学習支援体制が整備された。成績の総合評価の判断や標準的なコメント内容は、カリキュラムに応じて学科ごとに基準を定めて保証人に伝達される情報の質を保証すると共に、さらに個々の学生の学習状況を反映して適切な内容となるように教員が個別に作成することになっている。

(理由)

大学受験を中心目標とする画一的な高校教育から、主体的に学習を進める大学教育へのギャップにうまく適応できない学生が工学部では少なくない。そして、この適応の困難が留年のひとつの要因となっており、特に低学年における適切な学習指導が必要である。1～3年次学生については、このような学習指導は指導教員・担任に委ねられているが、その具体的な指針が欠如していたことにより指導に漏れがあり得た。具体的な指針を設定することにより、学習に困難を抱え、途方にくれる学生への適切な指導が進められることになった。また、単に成績表を保証人に送付するのではなく、わかりやすい成績総合評価やコメントを付すことにより、保証人と連携した指導が実現している。これらを総合し、1～3年次学生の学習指導体制に顕著な改善が行われたと判断される。

指導教員・担任についてのガイドライン	
工学部教育改革推進会議	
平成19年度、学から工学部に対して、留年対策を講ずるよう求められた。学内で検討・検討し、その対策の一つとして平成20年度から「保証人あてに個別成績表に添付して送る成績総合評価の判定基準について」の申し合わせを定めて対応している。	
もとより大学で学んだ学生が多数、多様な価値観を個人単位で持っていることは大層(教員側)も認識しており、指導等も行う。しかしながら留年対策をはじめとして、教育上の多くの問題が最終的に指導教員・担任の責任に帰着して来る。現在の学部教育体制では、授業以外の学生生活のほとんどすべてが指導教員・担任の仕事と見なされていて、実際上、「その他すべて」という形で仕事内容が規定されている。しかし、実際の仕事の多岐にわたる中で、学部に、また、個人により、考え方も異なっている。指導教員・担任の仕事が明確に示されることが必要と考えられる。また、指導教員・担任の仕事が明確に示すことが、留年への1歩であると考えられる。	
本ガイドラインは、指導教員・担任の仕事とそれのための活動の指針を示すことを目的として作成するものである。すなわち、現況、各学科の指導教員・担任が行っている業務の現状を把握することによって、工学部全体の視点で、指導教員・担任の仕事についての指針の共通化を図ろうとするものである。なお、本ガイドラインの「II. 指導教員・担任の仕事」で示すのは現状であり、指導教員・担任の仕事は、今後、継続し、改善を要していくことが必要と考えられる。	
また、このガイドラインは、従来の規定の心なれた規定と異なり、工学部における指導教員・担任についての職務の取りまきとなるだけでなく、対外的に工学部としての学部教育体制を説明する機能にも期待される。	
本ガイドラインは次のような構成となっている。	
I. 指導教員・担任についての基本的な考え方	
II. 指導教員・担任の仕事	
III. 指導教員・担任制度について(点検項目)	
IV. 付録: 指導教員に関する規程等(抜粋)	

I. 指導教員・担任についての基本的な考え方	
1. 大學生の抱える問題と指導教員・担任の役割	<p>大學生は大学での学習の果敢を知らずに入ってくる。新入生の多くは、高校・学習塾において、大学受験対策に大きな比重を置いた学習を行ってきた。これは、大学入学後、次のような困難をもたらすことになる。まず第1に、入試の合格は、そのような学習への過度な依存し、必ずしも大学での学習と無関係に「誰かの指導」を定めて行っていない。このため、大学入学後には大きな困難を感じる学生も入っている。第2に、大学受験での成績を目標として毎日勉強してきた多くの大學生にとって、勉強とは試験勉強であり、教員が指導している。すなわち、これは単に個人へと成長することを目指すのではなく、自己を磨くために勉強するという意識を失ってしまっている。</p> <p>実際として、学生は、受験を中心とする世界からそれとは異なる価値観の世界に、十分な準備もなく突入することになり、学生にとって、大学教育への適応は、個人によって差はあるものの、困難を伴っている。このため、大学教育は、1つあるべき学習指針だけでなく、その困難の解消も必要とするのが現実である。学生と教員とのインタラクションは、授業を軸に、ほぼ指導教員・担任に担われていることを考えると、大学教育への適応に困難を感じる学生にとって指導教員・担任の役割は非常に大きい。</p>
2. 1年次生対応の重要性	<p>1年次こそ担任の役割が最も重要かつ必要である。</p> <p>工学部全体のカリキュラム体系は多くの部分で固まらばいい。最初とまずく、そこから進んでいくのが大前提となる。また、担任・担任を軸にという学生は、単に個人単位で、転部・転科が困難になる。したがって、留年を考えた学生への対応はできる限り早い方がいい。しかし、これまでの多くの困難、単に個人単位でいることが数多くしては足りず、2年次以降も同様になって、指導教員が本格的な指導を担うということになりがちであった。そのため、1年次生対応が重要と判断する。指導教員・担任が本格的な指導を担うことである程度を確保することが必要である。たとえば、専任科目について、出席状況・中間的な成績状況などを指導教員・担任が学期途中で知ることができれば、次の学期を待たずに指導を行うことが可能となる。</p>
3. 指導教員・担任の役割	<p>個人プレーだけに頼るのでは無理がある。</p> <p>指導教員・担任の仕事として、専任の役割を担う。困難なことを通して指導を行うという大前提の前提が重要である。このように担任は個人単位で指導を行う。指導教員・担任には大きな責任がある。それゆえ、これらの業務執行について、工学部全体として、また、各学科において、適切な評価と支援体制を築いていくことが必要である。本ガイドラインでは、各学科(コース)において適切な指導教員・担任制度を構築するための一助として、「II. 指導教員・担任の仕事」について、ルーチン化されている部分が少ない。このような再検討を行うことになった。自由裁量性、実際、学科ごとに異なるやり方を採用している部分も多い。たとえば、電気電子工学部では、全教員が各学年の担任となる制度を採用している。また、建設工学部では、他の学</p>

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名 宇都宮大学

学部・研究科等名 工学研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 1 教育の実施体制

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名 「基本的組織の編成」「教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制」

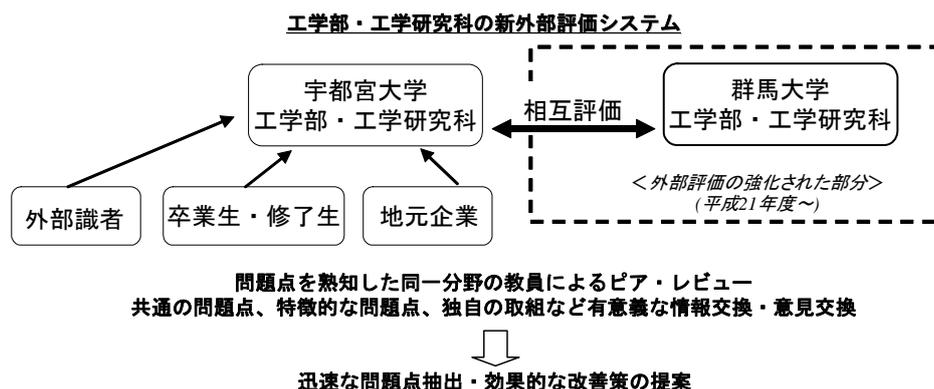
(取組及び成果の状況)

平成 20 年 4 月に部局化・専攻再編を実施し、教員配置の柔軟性が増して、社会状況などに敏速に対応しやすい体制とした。博士前期課程はそれまでの 7 専攻から、機械知能工学専攻、電気電子システム工学専攻、物質環境化学専攻、地球環境デザイン学専攻、情報システム科学専攻、学際先端システム学専攻の 6 専攻に改組した。社会が工学研究科修了生に求めている、より応用力のある学生の育成を目指している。特に新専攻の学際先端システム学専攻は、融合領域での教育を通し、旧来の学問分野にとらわれない職業人の育成を指向している。博士後期課程においては、従来の 4 専攻をシステム創成工学専攻 1 つに統合し、異分野の教員による研究指導を容易とした。この改組にともなう博士前期課程学生定員増加に対応して、平成 21 年度には助教 7 名の博士前期課程研究指導補助教員資格の認定を行って指導体制の強化を図った。

さらに外部評価の一環として、「宇都宮大学工学部・工学研究科と群馬大学工学部・工学研究科の相互評価」の実施を宇都宮大学側より提案し実現した。その第一歩として、平成 22 年 3 月 11 日に本学部において群馬大学工学部・工学研究科教員による、本学部応用化学科、工学研究科物質環境化学専攻および学際先端システム学専攻化学分野の外部評価を実施した。群馬大学からは、工学部長はじめ化学系の教員を中心に 9 名、宇都宮大学からは、工学部長以下、化学系教員を中心に 12 名が参加し、教育体制の概要、入学者選抜方法、卒業後の進路、課題等を説明後、大学教育の担当者の立場で、細部にまで踏み込んだ質疑、応答を行った。議事録をまとめ、群馬大学より提出された評価書に基づいて教育の改善がさらに進められることとなった。他大学の同一分野の教員による外部評価は、問題点を熟知した者によるピア・レビューであり、それぞれの機関における特徴的、又は共通の問題点、独自の取組など、今まで得られなかった有意義な情報交換、意見交換を含む評価が行えた。

(理由)

組織の改編により、本研究科博士前期課程及び博士後期課程の目的により合致した教育体制となった。また、同一分野の教員による外部評価は、従来から実施している一般の社会人による外部評価と相補的に機能することによって、大学の教育の改善にきわめて有効である。したがって以上の変化は顕著なものであると判断される。



現況分析における顕著な変化についての説明書 (教育/研究)

法人名 宇都宮大学

学部・研究科等名 工学研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 II 教育内容

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名 「教育課程の編成」「学生や社会からの要請への対応」

(取組及び成果の状況)

平成 20 年 4 月の部局化と専攻再編に呼応して、大学院修了生の資質に対する社会の要請に応えるために教育課程について次のような改革を行った。

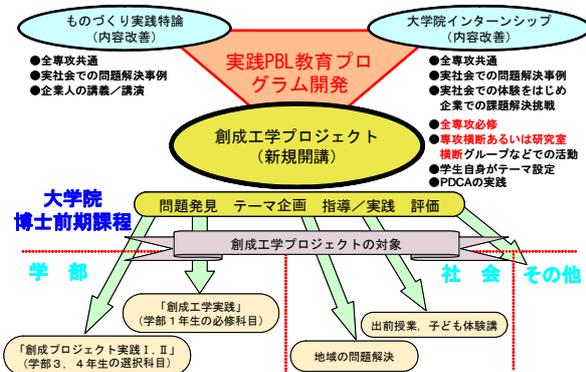
第 1 に、社会の要請に対応できる問題解決能力を育成することを目指して、平成 20 年度および 21 年度に「創成工学プロジェクト」を開講した。これは問題解決型授業 (PBL) であり、受講生にプロジェクトチーム形式で課題解決に取り組ませる、全国的に見ても先進的な取組である (【参考 1】)。受講チームの中には、学部学生に「ものづくり」を伝える授業科目を実施したチームもあり、新しい試みとして特筆される。本科目は平成 23 年度から全専攻に対して必修科目とすることが決定している。

第 2 に、「共創コーチング特論」を平成 20 年度および 21 年度に開講した。本科目は「人と人が共に高めあいながら、ものを創る (価値を創出していく)」を意味する「共創」と、相手の主体的な目標達成を手助けするための実践的コミュニケーション技術である「コーチング」を組み合わせるものである。平成 20 年度に学生・教職員 79 人、平成 21 年度に学部生を含む 158 人が受講した。

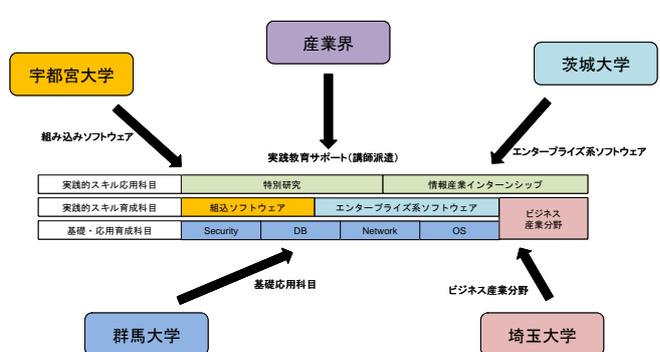
第 3 に、情報・通信技術に特化した IT スペシャリストコースと、光学技術に特化したオプティクスコースを設け、平成 20 年度にオプティクスコース 36 名、平成 21 年度に IT スペシャリストコース 14 名、オプティクスコース 42 名がそれぞれ修了している。さらに情報分野については、長期インターンシップ等の実践性を重んじた 4 大学院連携先進創生情報学教育研究プログラムを、埼玉大学、茨城大学、群馬大学とともに設置し、平成 21 年度に第 1 期生として 2 名が修了した (【参考 2】)。

(理由)

第 1 と第 2 の変化は、工学研究科修了生に強く求められている、狭い専門分野の知識を超えた力を養成しようとするもので、第 3 の変化は、現代の社会的要請に的確に応えるものである。修了生が着実に誕生していることで成果が現れており、顕著な変化であると判断される。



【参考 1】 創成工学プロジェクト



【参考 2】 IT スペシャリストコース

現況分析における顕著な変化についての説明書 (教育/研究)

法人名 宇都宮大学

学部・研究科等名 農学部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 I 教育の実施体制

2. 上記1における顕著な変化のあった取組及び成果の状況, その理由

○顕著な変化のあった観点名 「基本的組織の構成」

(取組) 「農学部附属里山科学センター」設立によるPBL教育基盤の充実と社会連携の強化
 (成果の状況)

平成21年7月に特任教員3名(准教授1, 助教2)および学部協力教員(18名)で組織される、「農学部附属里山科学センター」を設立した。この組織を基盤として、生物多様性、野生鳥獣管理、地域文化の継承等を教授するため「里山科学入門」を教養教育科目として全学にむけて開講しつつ、学部、大学院においては那須烏山市等をフィールドとしたPBL教育活動を行っている。また宇都宮大学独自資格「里山野生鳥獣管理技術者」養成プログラムを開始し、教育の場の整備、社会人教育拠点の充実を図ると同時に、大学院生に対しても専攻とは別の形で、地域の関係者とともに問題発掘・解決能力を養うコースに参加できることとした。

(理由)

農学部では、「里山科学センター」の母胎となった、里山をフィールドとする「那珂川プロジェクト」をはじめ、「食・農に関するプロジェクト」、「森林整備に関するプロジェクト」などの学部横断型PBL教育活動が行われており、センター化に向けた検討が進められてきた。今回の取り組みでは、21年度文部科学省科学技術振興調整費の補助を受け、農学部附属のセンターとして開設されており、学部横断型PBL教育活動を進めるコアとして果たす役割が極めて大きい。

→ 毎日新聞(H21.8.10)

→ 下野新聞(H21.7.4)

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名 宇都宮大学

学部・研究科等名 農学部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 II 教育内容

2. 上記1における顕著な変化のあった取組及び成果の状況, その理由

○顕著な変化のあった観点名「教育課程の編成」

(取組) PBL 教育実施体制の整備による実践的農学教育の強化

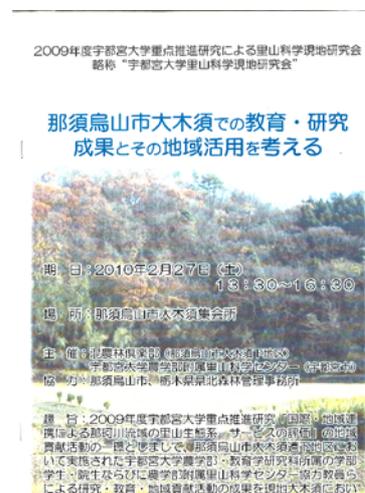
(成果の状況)

宇都宮大学農学部のモットーは「現場から発想し、現場に貢献する農学の創造」であり、現場主義に立脚した教育を行っている。特に現場に根ざした PBL 教育の実施体制を、平成 20 年度より企画会議(学部長, 評議員, 学部長補佐で構成)に担当委員を設けて、教務委員会など関連委員会と連携して実施する体制を整備した。1 年次には必修科目として農学部コア実習科目を配置し、農学部全学生が附属農場および附属演習林において広く現場学習を行うことにしていることに加え、2~4 年次へと進むにつれて段階的に課題設定能力, 課題解決能力などの現場における応用力, 総合力を PBL によって養うことができるようにしている。

(理由)

例えば森林科学科では、3 年次学生が本学農学部附属船生演習林・栃木県有林・民有林を対象に、現場で現実的に起こっている問題(林道計画の問題, 森林認証の問題, 林地残材の問題など)を取り上げ、1~3 年次までの講義や実験・実習を通して学んだ知識・技術を横断的に結びつけ、それを応用して、問題解決を図る総合的な PBL 教育プログラム(森林科学総合実習)を開発し実施している。この PBL 教育プログラムでは 1) 問題と価値の発見, 2) 知の探索, 3) 解決策の提示・評価・発表の段階を体験させ、問題設定・解決能力, コミュニケーション能力, チームワーク力, 創造性, 自己学習力を育成し、総合的能力開発を目標としている。その結果, 学生の総合的能力向上はもとより、波及効果として学生の達成度評価から、それ以前の段階の講義・演習・実験・実習における弱点を洗い出し、教員個々の授業改善にも好影響を及ぼしている。これら一連の取組は、JABEE 審査においても高い評価を受けた。

また平成 21 年 7 月に設立した農学部附属里山科学センターは、生物多様性, 野生鳥獣管理, 地域文化の継承等を教授するため「里山科学入門」を教養教育科目として全学にむけて開講しつつ、学部学生などを対象にして那須烏山市をフィールドとした PBL 教育を行っており、宇都宮大学独自資格「里山野生鳥獣管理技術者」養成プログラムを開始するなど、学生のみならず社会人教育拠点の形成に至っている。

PBL 教育プログラム
森林科学総合実習報告書

那須烏山市 PBL 報告書

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名 宇都宮大学

学部・研究科等名 農学部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

事例2 「授業評価学生委員会」

2. 上記1における顕著な変化のあった取組及び成果の状況, その理由

(取組名) 授業の相互参観による教育の質改善

(成果の状況)

農業環境工学科では平成 14 年より授業評価学生委員会を組織し、学生と教員が一体となり授業の質の改善に取り組んで来ており、学生のみによって組織された同委員会による指摘事項は同一学期内に改善対応が必ずなされるようなシステムを構築している。これらの取り組みに加えて、教員自らが授業の相互参観によって授業改善に役立てている状況が、学部全体への広がり呈しており、積極的な FD 活動が高い授業評価に結びついている。

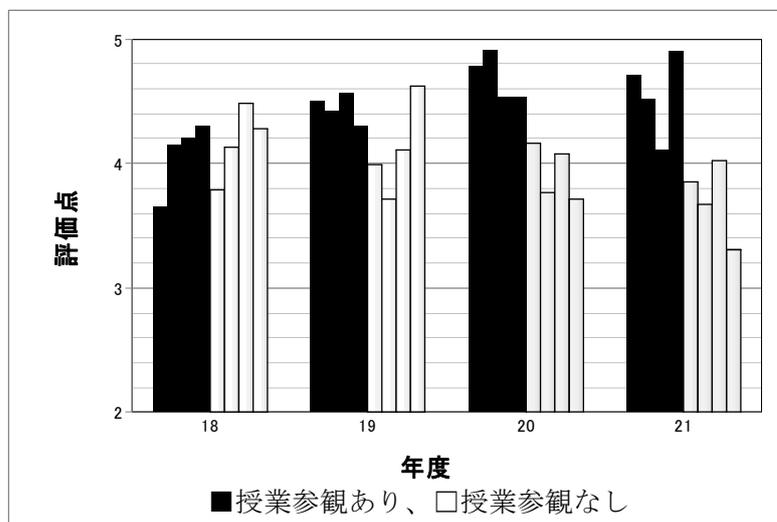
例えば生物生産学科では、平成 18 年度より英文購読についてアンケート調査とテストによって習熟度別の 4 クラスに分けて授業を行う等授業の工夫を行ってきたが、平成 20 年度より新たに教員相互による授業参観を実施して評価を行い合うなど、多様で、より積極的な FD に取り組みながら専門英語教育を行っている。

農業環境工学科や森林科学科ではそれぞれ平成 15 年度、平成 16 年度に JABEE 教育プログラム認定を受けていることから授業の相互参観は既に行っているが、現在は日常的に授業参観を可能にして授業改善に役立てている。また農業経済学科でも同様な授業改善体制を構築している。

(理由)

生物生産学科の英文購読は、平成 20 年度より授業参観を実施するなど、より積極的な FD に取り組み授業改善を行っており、その成果として、図に示したように授業参観等の FD をより積極的に取り入れたクラスは、4 名の教員いずれも 5 点満点中 4 点以上の高い授業評価点を得ており、そして評価点は上昇もしくは大きく下げることなく維持出来ている等明らかな教育の質改善効果が表れている。この取り組みは、平成 20、21 年度の大学内の教育改善支援経費を獲得するなど、教育の質の改善に積極的に取り組んでいる。

農業環境工学科や森林科学科の取り組みだけに留まらず、生物生産科学科、農業経済学科の全学科で授業改善が行われており、このような取り組みの積み重ねが、農学部企画会議(学部長、評議員、学部長補佐で構成)と連動し、農学部全体の教育の質改善を可能とするような体制整備の気運へと結実し、平成 22 年度から「教育の質改善」、「内部認証システムの構築」をキーワードとする取り組みを農学部で行うことを決定した。この取り組みは、文部科学省が募集する平成 22 年度大学教育・学生支援推進事業大学教育推進プログラムへの申請を行うことになっている。



現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名 宇都宮大学

学部・研究科等名 農学部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

事例3 「高根沢プロジェクト」

2. 上記1における顕著な変化のあった取組及び成果の状況、その理由

(取組名) PBL (Project Based Learning) の充実

(成果の状況)

高根沢町からの委託事業「自然環境基礎調査」を学部全体のプロジェクトとして取り組んだ後、平成20年度より新たにPBLの実施体制として、企画会議(学部長、評議員、学部長補佐で構成)に担当委員を設けて、関連委員会、学科と連携して実施するシステムを整備した。この実施体制の整備によって、PBLが活性化された。主な個性的な取り組みは、次のとおりです。

里山科学センターの那須烏山市で里山の利活用や生態系の保全に関する調査に教員、学部生、大学院生が参画し、現地報告会など市長をはじめ他20名の現地有識者が参加のもとに開催した。専門知識、実践力の修得とともに学部生、大学院生の卒業、修士論文研究に活かされた。

さらに国際連携森林野外実習では、カセサート大学(タイ国)、慶北大学校(韓国)との学術交流協定に基づき、平成20年度はカセサート大学生、慶北大学校サンジュ校生を7日間にわたり宇都宮大学農学部附属演習林へ招へいし、平成21年度は宇都宮大学生を7日間にわたり、開催地のタイ・カセサート大学と周辺の森林へ先方からの招聘に基づいて派遣した。それぞれアジア地域の森林の多様性と管理システムについて講義と実習を行い、幅広い研究交流、プレゼンテーション機会、フィールドにおける応用力に関する実践的教育を行った。

森林科学科では、3年次学生が本学農学部附属船生演習林・栃木県有林・民有林を対象に、現場で現実的に起こっている問題(林道計画の問題、森林認証の問題、林地残材の問題など)を取り上げ、問題解決を図る総合的なPBL教育プログラム(森林科学総合実習)を開発し実施している。

(理由)

平成21年7月に設立した農学部附属里山科学センターは、生物多様性、野生鳥獣管理、地域文化の継承等を教授するため、学部学生などを対象にして那須烏山市をフィールドとしたPBL教育を行っており、宇都宮大学独自資格「里山野生鳥獣管理技術者」養成プログラムを開始するなど、学生のみならず社会人教育拠点の形成に至っている。これらのPBLは学生の総合的な能力向上はもちろんのこと、副次的効果として学生の達成度評価から、それ以前の段階の講義・演習・実験・実習における弱点を洗い出し、教員個々の授業改善にも好影響を及ぼしている。



タイ・カセサート大、韓国・慶北大との合同野外森林科学実習

2009年度宇都宮大学重点推進研究による里山科学現地研究会
 総称「宇都宮大学里山科学現地研究会」

那須烏山市大木須での教育・研究 成果とその地域活用を考える

期 日：2010年2月27日(土)
 13:30~16:30

場 所：那須烏山市大木須集会所

主 催：里山研究会(那須烏山市環境教育課)
 宇都宮大学農学部附属里山科学センター(那須烏山市)
 協 力：那須烏山市・栃木県那須郡森林管理事務所

趣 旨：2009年度宇都宮大学重点推進研究「自然・地域研
 究による那須川流域の里山生態系「サーモスの再生」の持続
 貢献活動の一環として、那須烏山市大木須地区にお
 いて実施された宇都宮大学農学部・教育学研究科所属の学部
 学生・院生から78件(農学・環境園芸・林学)の論文発表会

那須烏山市 PBL 報告会

現況分析における顕著な変化についての説明書 (教育/研究)

法人名 宇都宮大学 学部・研究科等名 農学部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

事例4 「学外有識者による学生教育の活性化」

2. 上記1における顕著な変化のあった取組及び成果の状況, その理由

(取組名) 学外有識者による学生教育の活性化と単位化

(成果の状況)

学外有識者による学生教育については、PBLと同様に、企画会議（学部長、評議員、学部長補佐で構成）に担当委員を設けて、関連委員会と連携して実施するシステムを整備して取り組んでいる。農業経済学科では、学生に刺激を与え、大学のみに関じこもるのではなく社会との関係を重視し、社会と自らの多様な関わりを認識し、専門学習へのインセンティブを強めることを目的に、学外有識者による特別講義を実施しており単位化されている。また農業環境工学科でも、平成21年度よりキャリア教育の一環として、学科OBを10名招いて特別講義を行い単位化している。これらの授業以外でも、産官学で構成された「とちぎ食・環境・農のネットワーク」による講演会やシンポジウム、また農学部諮問会議で大学教育への提言を頂くなど、学外有識者の関わりは多岐にわたっている。

(理由)

農業環境工学科の特別講義の学生授業評価結果が5点満点で4.6（受講生43名）と極めて高い評価を得ており、またアンケート結果からも本講義に対する学生側の熱意は相当高く、活性化が成功していることが明らかである。



農業環境工学科 OB を招いて実施した平成21年度の特別講義

所属科名	農業環境工学部	科目コード	AV2026
科目区分	専門教育科目	開講時期	後期
学部・学科	農学部 農業環境工学科	曜日	水曜日
授業時間	2時	時間	17:15-18:45
単位数	1	授業形態	講義
担当教員名	杉山 隆 (担当教員)、藤本 隆 (兼任教員)、橋本 大 (非常勤講師)、菅野 晃介 (農工研)、三角 光弘 (インストラクター)、中野 隆 (兼任教員) 担当教員：大塚 隆雄		
履修条件	18-04-01-01	単位	1単位
代用教員名	(担当教員：大塚 隆雄)	アドレス	www.fbc.utsunomiya.ac.jp
オフィスアワー	水曜日 12:30-13:00		
授業の目的	<p>【授業の目的】 本講義は21世紀型人材・課題を正しく理解し課題を解決する能力を養うことを目標としています。卒業後、社会において必要とされる技術者となるために、様々な現場の現場で求められる知識やスキルを習得し、キャリアデザインについて考える機会とする。</p> <p>【授業とする知識・経験】 受講生各自の所属する職種を少なくとも1つは挙げて経験を収集しておくこと。</p> <p>【授業の具体的な内容】 様々な職種におけるキャリアデザインについて、現担任員を講師として聞いて講義を行います。その際、講義とともにディスカッションの場も設けます。</p> <p>【授業内容】 第1回 ガイダンス 第2回 公認員 (国家公務員) のキャリアデザイン (担当 藤本) 第3回 公認員 (地方公務員) のキャリアデザイン (担当 藤本) 第4回 製薬 (医薬品) のキャリアデザイン (担当 藤本) 第5回 土木系コンサルタンのキャリアデザイン (担当 藤本) 第6回 研究職のキャリアデザイン (担当 藤本) 第7回 製薬系 (食品衛生・製薬) のキャリアデザイン (担当 藤本) 第8回 教育職のキャリアデザイン (担当 藤本)</p> <p>【参考書・参考書・教材】 なし</p> <p>【成績評価方法】 レポートによって評価します。90点以上は「優」、80点以上は「良」、70点以上は「可」、60点以上は「可」とします。なお、70点以上の出席回数がない場合は評価の対象となりません。</p> <p>【履修上の留意事項】 履修に際して「生の声」を聞く良い機会です。質問によって異なる知識や経験について学び、各自の就職活動や就職後の人事設計に役立てるよう活用してください。</p>		

平成21年度農業環境工学科特別講義のシラバス

現況分析における顕著な変化についての説明書 (教育/研究)

法人名 宇都宮大学 学部・研究科等名 農学部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

事例5 「事例に学ぶ農業の技術者倫理」の出版

2. 上記1における顕著な変化のあった取組及び成果の状況, その理由

(取組名) 出版本「事例に学ぶ農業の技術者倫理」の農学部全学生必修授業への活用
 (成果の状況)

将来技術者に育つ学生にとって技術者倫理の教育は不可欠である。しかしながら従来の技術者倫理は工業技術者の倫理に偏ることが多く、生態系の中での生命体の育成という農業の特性を念頭に置いた農業関連技術者のための倫理については扱われることがなかったため、農学部全学科の教員が研究会を作り、学生対象の教科書として「事例に学ぶ農業の技術者倫理」を出版した。

本書を使った講義は「技術者倫理」として平成 20 年度から農業環境工学科の専門教育科目として始まると同時に、農学部 1 年次学生全員が必修の農学部コア授業「農業と環境の科学」においても参考書として指定され、全 15 回の講義のうち数回を農業関連技術者のための倫理について考える教育を実施している。

(理由)

中間評価時は、本書の活用を予定として記述していたが、予定通り平成 20 年度より農業環境工学科では技術者倫理を必修化し、本書を教科書として利用し、また企業における技術者倫理など一部外部講師を交えて講義している。農学部 1 年次学生全員が必修の農学部コア授業「農業と環境の科学」においても参考書として指定され活用されている。

農業環境工学科の技術者倫理の教科書を活用した講義の評価は、平成 20 年度は 4.23, 平成 21 年度は 4.28 (いずれも 5 点満点) と常時高い評価を得ており、技術者倫理を学ぶ学生の意欲を十分に引き出している。

授業科目名	農業と環境の科学	科目コード	A00010
所属区分	農学部	授業形態	授業
学部・学科	農学部	曜日	火曜日
必修・選択区分	必修	時期	1~2
履修単位数	1	授業形態	講義
単位数	1	学名	21.0.3 (他)
電話番号	028-649-5400	E-mail	ak@u-u.ac.jp
(代表者名)	石田 健雄	担当 教員	野口 良造
担当教員名		備考	農学 農学
オンラインあり	無	備考	13-00-13-00

【授業の目標】

1 農業の歴史・文化の発展と農業の役割

2 農業の生産と消費の関わり

3 農業の生産と消費の関わり

4 農業の生産と消費の関わり

5 農業の生産と消費の関わり

6 農業の生産と消費の関わり

7 農業の生産と消費の関わり

8 農業の生産と消費の関わり

9 農業の生産と消費の関わり

10 農業の生産と消費の関わり

11 農業の生産と消費の関わり

12 農業の生産と消費の関わり

13 農業の生産と消費の関わり

14 農業の生産と消費の関わり

15 農業の生産と消費の関わり

第13週 農業の多面的価値

第14週 21世紀農業と農学のあり方

第15週 期末試験

【教科書・参考書・教材】

参考書: 水谷正一・津谷好人・富田正彦・野口良造 編

『事例に学ぶ農業の技術者倫理』農林統計協会

1600円+税、大学生協で購入

平成20, 21年度 農学部コア授業

(農業と環境の科学) シラバス

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名 宇都宮大学

学部・研究科等名 農学部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

事例6 「マスタープランに基づく教育設備の更新・整備」

2. 上記1における顕著な変化のあった取組及び成果の状況, その理由

(取組) 耐震改修にあわせた農学部基盤経費重点配分による教育設備の更新・整備
(成果の状況)

21 年前期より 22 年度後期にかけて行われた農学部 15 号館耐震改修, 14 号館の北・南棟の改修を期に, 教育施設及び設備の充実を目的とした農学部基盤経費の重点配分を行った。また, これまで分散して配置されていた研究室, 学生部屋, 実験室配置の見直しを行い, 教育プログラム単位が効率的に教育が行える空間配置計画を行った。これらの取り組みにより, 以前より学生からの要望が高かった教室・実験室の冷暖房設備の整備, 実験室のドラフト, 実験台の更新, 老朽化した顕微鏡, 測量機器更新と, IT・視聴覚関連機材の設置を進め, 安全な実験環境の整備, 教育空間の共有化が進みより良い学習環境の整備が実現された。

さらに, 平成 22 年 2 月に, 再生可能エネルギー技術や省エネルギーによる食料生産技術を習得するための教育施設として, 「UU Sustainable Village(宇都宮大学サステナブルビレッジ)」を竣工し, 循環型社会構築に資する人材養成という社会的要請に対応している。

(理由)

農学部では, 「学生による授業評価」, 「ご意見箱」などを通して学生からの教育や授業への改善要求をとりまとめ, マスタープランとして外部資金の獲得, 基盤経費の配分を進めてきている。今回の取り組みでは, 学生からの要望が高かった教室・実験室の冷暖房設備の整備, 老朽化した機器更新を中心に教育関連施設の充実を目指すとともに, PBL 学習などの専門教育に必要な機材更新, 研究室配置の見直しを行った。また, 計画実現のため, 農学部基盤経費の重点配分, 学内資金要求の一元化などを行った。



フレッシュスペース



学生用実験顕微鏡



学生用実験顕微鏡



←朝日新聞・地方版(H22.2.26)

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名 宇都宮大学

学部・研究科等名 農学研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

事例1 「高校生と学生・大学院生との研究情報交流会」

2. 上記1における顕著な変化のあった取組及び成果の状況, その理由

(取組名) SPP を活用した大学院生自身のファシリテーションスキル獲得

(成果の状況)

高校生と学生・大学院生との研究情報交流会では、高校生の発表に関しては大学院生が高校生に対して理解の深化とテーマ展開へと導き、大学院生の自らの研究紹介に関しては理解し易い発表と高校生からの質問を引き出し易い問いかけなどができるような実践的トレーニングの場とした。この交流会の取り組みに端を発して、多くの大学院生が高校生との交流の機会を得て、高校生への的確なアドバイスをや指導を行えるような活動が増えている。特に高校と連携して実施する(独)科学技術振興機構による SPP (サイエンス パートナーシップ プロジェクト) に採択された件数が平成20, 21年度において著しく増加しており、大学院生のコミュニケーションスキル, ファシリテーションスキル向上の機会を得ている。

(理由)

平成19, 20, 21年度の宇都宮大学農学部から申請し採択された SPP 件数(対象高校生人数)は、平成19年度: 0件(0人), 平成20年度: 4件(125人), 平成21年度: 5件(130人)であり、平成20, 21年度は採択件数, 対象高校生人数ともに大きく増加している。高校生に対する TA としての役割を担うことが、大学院生のコミュニケーションスキル, ファシリテーションスキル向上の教育機会に結びついている。



平成21年度 SPP 首都圏食農学サポーター育成講座

現況分析における顕著な変化についての説明書 (教育/研究)

法人名 宇都宮大学 学部・研究科等名 農学研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

事例4 「大学院修了者へのアンケートによる教育効果の分析」

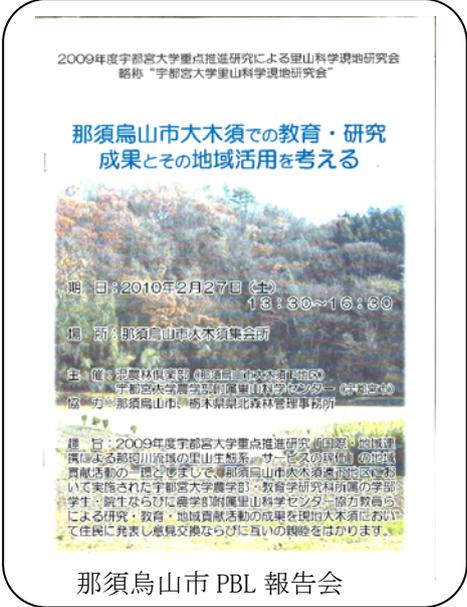
2. 上記1における顕著な変化のあった取組及び成果の状況, その理由

(取組名) PBLによる高度専門職業人としての総合力育成
(成果の状況)

大学院修了生と職場の上司に対するアンケートを実施し、大学院における教育効果を分析した結果、プレゼンテーション能力や仕事への取組姿勢が評価されていることが伺えた。当農学研究科は、農学部と同様、現場主義に立脚した教育を行っており、現場に根ざした PBL 教育の更なる充実のために、平成 20 年度より企画会議（学部長，評議員，学部長補佐で構成）に担当委員を設けて、教務委員会など関連委員会と連携して実施する体制を構築した。宇都宮大学農学部附属里山科学センターが主体となって運営する宇都宮大学独自資格「里山野生鳥獣管理技術者」養成プログラムの1つは、大学院生対象のプログラムを用意しており、徹底した現場主義による高度専門職業人の育成を行っている。また那須烏山市をフィールドにした里山の総合的管理，共生に関する PBL 活動は、農学研究科の多くの学生が那須烏山市をベースにした調査研究に参画している PBL である。

(理由)

里山科学センターの母胎となった，里山をフィールドとする「那珂川プロジェクト」をはじめ、「食・農に関するプロジェクト」，「森林整備に関するプロジェクト」などの学部・研究科横断型 PBL 教育活動が行われており，センター化に向けた検討が進められてきた。平成 21 年度に開設した農学部附属里山科学センターは，文部科学省科学技術振興調整費による養成プログラムを実施するなど，学部・研究科横断型 PBL 教育活動を進めるコアとして機能している。前述した宇都宮大学独自資格「里山野生鳥獣管理技術者」養成プログラムは，学生のみならず社会人教育拠点の形成に至っている。PBL 教育プログラムでは 1) 現状認識， 2) 課題抽出， 3) 課題の社会的，科学的意義， 4) 分析，考察， 5) 解決案の提示， 6) 評価を経て，問題設定・解決能力，コミュニケーション能力，チームワーク力，創造力を育成し，高度専門職業人としての総合力開発を目標としている。



現況分析における顕著な変化に
ついての説明書

研 究

平成22年6月

宇都宮大学

目 次

1. 国際学部・国際学研究科	1
2. 教育学部・教育学研究科	3
3. 工学部・工学研究科	5
4. 農学部・農学研究科	9

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育／研究)

法人名 宇都宮大学

学部・研究科等名 国際学部・国際学研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

事例1 「多文化公共圏を維持するための制度や仕組みの研究（グローバル・ガバナンス）に関する研究成果の状況」

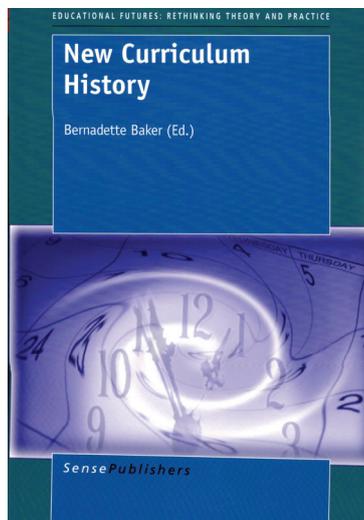
2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

(取組及び成果の状況)

グローバル化による教育の国際的質保証は、留学生が多い国際学部にとって喫緊の課題であり、英語論文執筆を基礎として位置づけている。本学の留学生センター教員である Jie Qi (戚傑) は教育社会学の学位(Ph. D.)をアメリカ合衆国で取得している。本人の貴重な留学体験と本学の留学生に対する英語論文執筆指導の上に成立した Jie Qi (戚傑) の論文 International Symposium on Curriculum for Social Reconstruction は、大学院博士後期課程の国際的通用性を担保する教育の質保証の取組の成果と見ることができる。このことは、国際学部・研究科における英語による授業の拡大(14科目)と同時に海外の協定大学との間のジョイントプログラムの企画において重要な役割を果たすものである。本論文は留学生の英語論文執筆方法として特筆すべき価値を有する質の高い研究を明示する。

(理由)

本書はアメリカ、イギリス、オーストラリア、ドイツ、フィンランド、ルクセンブルク、アルゼンチン、ボツワナおよび日本の研究者が分担執筆したもので、それぞれ多様な国籍を有する研究者であるが故に多文化教育の国際的通用性という観点において意義をもつ。カリキュラム理論の専門雑誌「Curriculum Inquiry」(Volume 40 Issue 2, pp. 221-240)のレビューでも取り上げられた。そのため、世界の多くの大学でテキストや参考書として採用されている。この前提となった発表は国際会議「2005 International Symposium on Curriculum for Social Reconstruction: Its Idea, Implication and Practice in Taiwan Educational Reform」の基調講演としてプレナリー発表されたものであり、「アメリカ教育学会年次大会(Annual Meeting of the American Educational Research Association)」で、レフェリー3名の査読を受けている。本書は多文化公共圏研究における教育の国際的通用性を視野にいたした質の高い研究レベルを示すものである。



JIE QI 12. WAR AND BEYOND: TWENTIETH CENTURY CURRICULUM REFORM AND THE MAKING OF A FOLLOWER, A CITIZEN, AND A WORKER

Curriculum reform today is a "hot" issue in Japan. Among many major issues, the following two have attracted considerable attention. In terms of the issue of the role of the government in curriculum, there are two distinct sides. Put simply, the pro-government side believes that curriculum reform in Japan since the end of World War II has made schools better; the anti-government side argues that curriculum reform since the end of World War II has made schools worse. On the one hand, the pro-government scholars argue that curriculum reform has provided more freedom and more choices to teachers and students and the curriculum has become more decentralized. On the other hand, the anti-government scholars protest that curriculum reform has reduced students' learning opportunities and intervened in the freedom of teachers.

Firstly, my intention in this study is to interrupt such developmental assumptions about continuity in Japanese curriculum reform as have been accepted since the end of World War II. I assert that there have been many ruptures and discontinuities in the history of Japanese curriculum reforms; that the educational system in Japan today is not simply the one introduced by the U.S. occupation, but it has undergone various reforms, and that each reform movement conceptualizes a different image of the ultimate in education. Moreover, I argue that all of these reform movements are not ideological products but are the effects of multiple power relations. It is also important that this study indicates that any reform movements engender inclusion and exclusion at the same moment, for example, the particular Japanese educational discourse of globalization, inversely, promotes nationalism. However, a broad global tendency toward nationalism also becomes one of the discursive technologies that construct the subject.

Secondly, in order to illustrate this counter-developmental thesis, this study traces the path of past notions of citizenship as embodied in Japanese curriculum reforms from the postwar period to the present. In undertaking this task I first look at the way reforms which took place in the 1950s and 1960s created a new image of the "good" Japanese citizen and "good" worker. I next look at a second wave of the commonplace understanding that this represents a move towards individuality and internationalization. This involves mapping a shift from the construction of the notion of democracy at the end of World War II through to the production of Japanization in the 1980s. I conclude by considering the various conditions via which curriculum reform operates as a metaphor under construction.

B. Baker (ed.), *New Curriculum History*, 273-293.
© 2005 Sense Publishers. All rights reserved.

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名 宇都宮大学

学部・研究科等名 国際学部・国際学研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

事例2 「多文化公共圏を形成に必要な人的・物的資源の配分の在り方と方法についての研究成果の状況」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

(取組) 教育の国際的質保証

(成果の状況)

国際学部・研究科は多様な地域と文化、即ち多文化公共圏を教育研究の基盤としており、事実アジアを初め、アングロ及びラテンアメリカ、大洋州等をフィールドとしている。近年、歴史的にヨーロッパの影響の下にあったアフリカが注目を集めている。この地域を研究対象とするためには複数のディシプリンと新たな方法が必要である。この意味で、坂本の『タンザニアの経済開発と文化』の研究はアフリカ社会の形成過程を経済開発に焦点を当て制度や仕組み(グローバル・ガバナンス)の観点から分析しており、社会と文化とを統合する新たな視点による意欲的試みである。また、アフリカを研究対象としていることは、ODA等による援助国である日本の援助の在るべき方策を示す研究成果として重要な意義を有するものである。

(理由)

平成20年度に日本学術新興会の科学研究費(研究成果公開促進費・学術図書)の助成を受けた本書については、国際開発学会及びアフリカ学会で高い評価を得ている。

早稲田大学教授で国際開発学会会長・西川潤氏は「従来の社会開発の理論を、豊富なデータに基づいて、文化を重視する内発的発展の立場から再構成した画期的な力作である。南の社会、開発問題を自分の眼で見直したい人たちに広く薦めたい」と国際学研究科の学際的研究方法の社会的学術的意義を高く評価している。本書は、開発経済学という学術面のみならず、多文化公共圏研究という国際学的観点から生まれた国際学部・研究科全体の高い研究成果のレベルを示しており、顕著な変化として判断できる。

【本の内容】

フィールドワークで得た市民の声と自然・文化の多角的分析を基にタンザニアの内発的発展のあり方を探る。

豊富なデータとフィールドワークから得られた市民の生の声を基に、タンザニアでの内発的発展を探る。本文英語。

目次

Introduction: Social development, culture, and participation

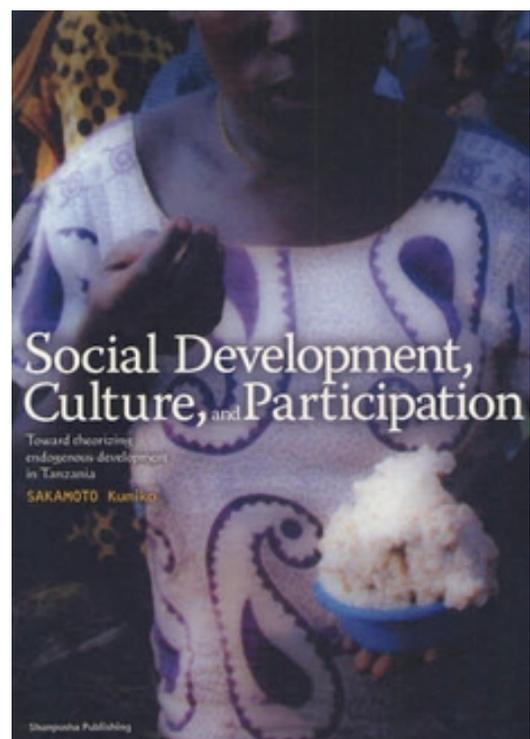
1 Development and Culture Reconsidered in Tanzania
(Re-conceptualizing 'Development' and the Role of 'Culture'
Creation and Diversities of 'Culture' in Tanzania)

2 Social Development with Endogenous Perspective in Tanzania
(Tanzania's Policies Re-examined: Endogenous perspectives and
impacts on social development Participation in Development and
Culture: From the diverse agencies in Lindi Region)

Summary and Conclusions: Toward theorizing endogenous development

Appendix (Lists Questionnaire interviews)

ISBN 978-4-86110-174-8



現況分析における顕著な変化についての説明書(教育／**研究**)

法人名 宇都宮大学

学部・研究科等名 教育学部・教育学研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

事例1 「研究活動の状況（研究活動の実施状況）」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

(取組及び成果の状況)

本学部・研究科では、教員養成 GP 事業「授業改革と地域連携の相乗的な質的向上施策」など、教員養成方法の改善に向けての様々な取組を実施してきた。平成 20 年度以降の取組の中では、特に、教育現場との連携による「小学校外国語(英語)活動に関わるシラバス・指導法の開発」に関する取組が大きな成果を上げた。その内容は次の通りである。

小学校教員と大学教員が協力して、小学校外国語(英語)活動に必要な「シラバス開発」と具体的な活動例を映像で示す「指導法 DVD 作成」の研究開発を行った。その成果は、大学における教員養成・研修だけでなく、県内外の教員研修でも活用され、具体的には以下のような状況につながっている。

○宇都宮大学

- ・教員研修 「小学校英語活動指導法定期研修」(宇都宮市教育委員会と宇都宮大学との連携事業)
- ・教員養成・研修 教職課程の授業「小学校英語活動の理論と実践」(小学校教師も参加)
- ・大学主催 「小中高英語教育連携セミナー」での提案

○宇都宮市の教育改革

開発したシラバス、作成した DVD は宇都宮市の教育改革(地域学園構想における会話科での英語活動、平成 23 年度から本格実施)で活用されることになっている。

栃木県内外の研修

- ・栃木県総合教育センター「平成 21 年度外国語活動指導者研修」
- ・栃木県那須烏山市、那須町などでの教員研修
- ・東京都品川区・練馬区・稲城市、三重県、茨城県、横浜市などでの教員研修

学会発表

- ・平成 21 年度小学校英語教育学会(東京) 2 件の研究発表
- ・平成 22 年度小学校英語教育学会(札幌) 6 件の研究発表

○研究助成金

- ・本研究は、主として平成 20 年度科研費「小学校英語教育に関わる指導者研修モデル・指導者養成カリキュラムの開発」によるものであるが、その成果が認められ、平成 22 年度科学研究費(「児童・生徒の意識調査と言語習得研究の観点による小中連携の授業」)を獲得することになった。

(理由)

この取組は、教育現場との連携を深めることにより、「指導する側」「指導される側」「指導(活動)の根拠(第二言語習得研究の成果)」を有機的に結びつけ、研究活動の質の向上を目指したものである。その成果が認められ、平成 22 年度科学研究費(「児童・生徒の意識調査と言語習得研究の観点による小中連携の授業」)を獲得することになった。この取組に代表されるように、本学部・研究科では、教員養成方法の改善に向けての研究活動の実施状況について顕著な変化があったと判断する。

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育／研究)

法人名 宇都宮大学

学部・研究科等名 教育学部・教育学研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

事例2 「研究活動の状況(科学研究費補助金の受入)」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

(取組及び成果の状況)

科学研究費補助金の受入状況について、平成16年度から平成19年度までの期間と平成20年度以降の期間を比較すると、平成16年度から平成19年度までの平均は21.3件(総額25,836千円)であり、平成20年度から平成21年度までの平均は29.5件(総額40,267千円)である。受入件数は38%増、受入総額は56%増であり、科学研究費補助金の受入状況は大きく向上している。

また、大型の科学研究費補助金による研究活動として、特に「美術教育文献のアーカイビングに関する発展的研究」に関する取組が大きな成果をあげた。その内容は次の通りである。

平成20年8月上旬、〈第32回 InSEA 国際美術教育学会世界大会2008in大阪〉に世界44ヶ国から1,115名を集め、我が国の美術教育研究がグローバルな視野で展開されていることを実証した。その際、我が国の美術教育制度や内容を内外の研究者に端的に提示したのが、『20世紀後半の日本美術科教科書研究【日英対訳】山口喜雄著(1998-2008刊) / Study on the Works Introduced in Art Textbooks in the Last Half of the 20th Century in Japan[Japanese-English parallel translation] by Nobuo Yamaguchi (Written between 1998-2008)』(A4判・全333頁:「美術教育文献のアーカイビングに関する発展的研究」平成19~22年度科学研究費補助金基盤研究A 実績報告書I [課題番号19203036])である。また、「アーカイビング研究会」ないし“Art Education Archiving”で検索できる「美術教育文献」のWebサイト<http://www.ae-archiving.jp/>を平成20年4月2日に創設した。日本屈指の美術教育文献11,521点の検索、136名の執筆者が各々約600字にまとめた396冊の『日本美術教育主要文献解題』、各種研究報告等々の主な部分を日英対訳で記載し、国内外に情報発信を行っている。これらの研究成果については、大学美術教育学会理事長が、美術教育ジャーナルの『美育文化』2009年3月号に『20世紀後半の日本美術科教科書研究』の書評を寄せ、高く評価した。また、前記Webサイトは平成21年、同科研における米国メトロポリタン・伊国ヴァチカン・仏国ルーブル等々の美術館教育普及担当者への訪問取材の受諾にも有効に機能した。

(理由)

科学研究費補助金の受入状況について、平成16年度から平成19年度までの期間と平成20年度以降の期間を比較した結果、大きく向上していると判断した。また、科学研究費補助金による研究成果も高い評価を得ている。

左: 『20世紀後半の日本美術科教科書研究』

右: 『「美術教育文献」のWebサイトを初公開!』



現況分析における顕著な変化についての説明書(教育／研究)

法人名 宇都宮大学

学部・研究科等名 工学部・工学研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 I 研究活動の状況

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名 「研究活動の実施状況」

(取組及び成果の状況)

平成 19 年 4 月にキヤノンと連携して開設したオプティクス教育研究センターの目的は、社会のニーズに応じて光学技術を維持・強化するとともに、光学に関する高度技術者教育と研究者を育成することである。平成 20-21 年度は、平成 19 年度の基礎固めの上に、次のような顕著な取組みを行っている。まず、第 1 に、平成 20 年度概算要求(研究推進)において「光技術の総合的推進事業」が採択となり、キヤノンからの寄付金と併せて、特任准教授 1 名及び特任研究員 9 名を採用し、人的に飛躍的な拡充を行った。第 2 に、平成 20 年度概算要求(施設整備)において、オプティクス教育研究センター棟(CORE)の建設が認められ、平成 21 年 10 月に竣工して教育研究施設を整えた。第 3 に、平成 21 年度の補正予算による「地域産学官連携拠点整備事業」(代表者・栃木県)に応募して採択となり、総額 5 億円で光学関連の設備を宇都宮大学に設置すると共に、光融合技術イノベーションセンターを立ち上げた。本センターは、光学関連の技術開発を実用化に結びつけることを目的としており、オプティクス教育研究センター等の成果を実用化へとつなぐことが期待されている。第 4 に、平成 21 年 6 月に栃木県の重点 5 分野の一つである光産業の振興協議会が立ち上げられ、オプティクス教育研究センター長が会長に選任され、名実共に、本学は地域の光産業振興、及び光産業技術に関する産学官連携の中心として認知されている(下左記事)。第 5 に、センター長を代表者として他機関と共に戦略的イノベーション創出事業に応募・採択され、平成 21 年度から最長 10 年間、年間約 1 億円の研究費を獲得して研究環境を強化している(下右記事)。

(理由) 本研究事例の特長は、民間企業との連携により、光学の教育研究に対する社会のニーズに応える形で、拠点形成を行ったことである。平成 20-21 年度の実績は、上記の通り、2 件の概算要求採択、補正予算による整備事業採択、地域の光産業振興の中核機関としての認定、大型外部資金の獲得等であり、顕著であると判断する。この間の関連報道関係資料の一部を下記に示す。



現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名 宇都宮大学

学部・研究科等名 工学部・工学研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 II 研究成果の状況

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名 「研究成果の状況」

(取組及び成果の状況)

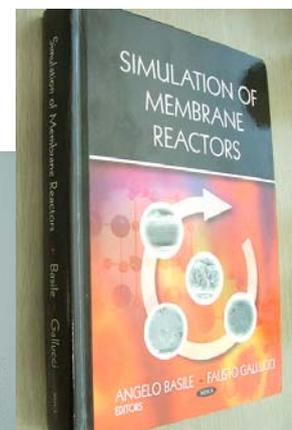
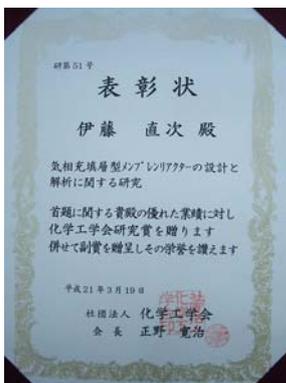
工学部・工学研究科の研究目標は、「工学における基礎・基盤研究を継承し、さらに進化させる研究」を行い、「社会ニーズに応え、地域社会に貢献する研究」を推進し、「国際社会に貢献する研究」を促進することにある。平成 20-21 年度には、これらに応えた社会的及び学術的に意義のある優れた成果が輩出した。

(理由)

(業績番号 1 及び 2) の研究は、本学としても中心的に推進している光学に関連した研究成果であり、国際会議での招待講演などを多数回行っているとともに、その成果が世界的に著名なジャーナルに掲載されている。さらに産業化に結びつく可能性の高いホログラム関連の成果(業績番号 1)とがん治療に向けたレーザー粒子加速器に関する飛躍的な成果に結びついた成果(業績番号 2)であるため、「工学における基礎・基盤研究を継承し、さらに進化させる研究」として、その成果は高く評価できる。

また工学研究科教授 伊藤直次による膜反応プロセスの研究開発の業績は、化石燃料に代わる次世代エネルギーとして期待される水素エネルギーの利用技術開発に関するものである。この基礎研究の成果は低炭素社会の構築に寄与するものであり、同分野の学術・工学の進歩に多大な貢献をしたとの評価を受け、平成 20 年度 化学工学会賞(研究賞)を授与された。翌平成 21 年には、本成果に関する専門書を共著で執筆し、世界最高水準の研究成果の 1 つと認められた「パラジウムメンブレンリアクター」に関する研究成果は全 11 のトピックスの 1 つに選ばれ、Simulation of Membrane Reactors, Nova Science Publishers (New York) の 1 章として掲載され、複数の学会から招待講演を受けるなど高い外部評価を受けた。「工学における基礎・基盤研究を継承し、さらに進化させる研究」であり、「社会ニーズに応え」「国際社会に貢献する研究」とであると認められる。

さらに本学教員の研究成果が国際規格ならびに世界標準化に採用された事例が 2 件あり、学術的な高い評価とともに、「国際社会に貢献する研究」を推進したと言える。



現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名 宇都宮大学

学部・研究科等名 工学部・工学研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

事例1 「研究活動の状況」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

(取組) 光学に関する教育研究拠点の形成
(成果の状況)

本学がキヤノンと連携して開設したオプティクス教育研究センターの目的は、社会のニーズに応じて光学技術を維持・強化するとともに、光学に関する高度技術者教育と研究者を育成することである。平成20-21年度は、平成19年度の基礎固めの上に、2件の概算要求採択、補正予算による整備事業採択、大型外部資金の獲得を行って、研究組織及び施設設備を整備し、研究環境を強化して、本センターを光学に関する教育研究拠点として確立した。

「光技術の総合的推進事業」(平成20年度概算要求(研究推進))では、キヤノンからの寄付金と併せて、特任准教授1名及び特任研究員9名を採用し、研究組織の飛躍的な拡充を行った。平成20年度概算要求(施設整備)において、オプティクス教育研究センター棟(CORE)を平成21年10月に竣工した。「地域産学官連携拠点整備事業」(平成21年度の補正予算、代表者・栃木県)では、光学関連の設備を宇都宮大学に設置すると共に、光融合技術イノベーションセンターを立ち上げた。

平成21年6月には、栃木県の重点5分野の1つである光産業の振興協議会が立ち上げられ、オプティクス教育研究センター長が会長に選任されて、名実共に本学は地域の光産業振興及び光産業技術に関する産学官連携の中心として認知されることとなった。

さらにセンター長を代表者として他機関と共に戦略的イノベーション創出事業に応募・採択され、平成21年度から最長10年間の研究費を獲得して、教育研究拠点としての研究環境を強化している。

(理由)

本事例の特長は、民間企業との連携により、光学に関する教育研究拠点形成を行ったことである。平成20-21年度は、各種の大型資金の獲得を行って、研究組織及び施設設備を整備し、光融合技術イノベーションセンターを立ち上げ、地域の光産業振興及び光産業技術に関する産学官連携の中心として教育研究環境の強化を実現しており、光学に関する教育研究拠点を確立したと言える。その実績は顕著であると判断する。この間の関連報道関係資料の一部を示す。

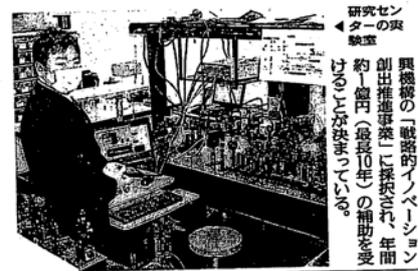
読売新聞 平成22年2月20日

宇都宮大は19日、高性能カメラや3D(立体)テレビ、網膜治療に役立つ検査機などへの応用が期待されている基礎光学分野の研究拠点「オプティクス教育研究センター」が入る専門棟の落成式を行った。

建物は鉄筋コンクリート4階建て。延べ床面積約2,000平方メートル。総工費は約4億円。進村武典学長は、光学技術は産業の基礎技術。世界を代表するような光学センターを目指したいとあいさつした。

同センターは、基礎光学の教育・研究拠点を目標し、3年前に設立された国内の大学で唯一の組織。大容量のデータを高速で記録できる技術の研究で、科学技術振

宇大に光学研究の新拠点



現況分析における顕著な変化についての説明書(教育／研究)

法人名 宇都宮大学

学部・研究科等名 工学部・工学研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

事例2 「研究成果の状況」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

(取組及び成果の状況)

IEC(International Electrotechnical Committee)は、電気工学、電子工学、及び関連した技術の国際的な標準を決定する団体であり、我々の生活で使われている電気電子に関わる様々な国際的な取り決めを決定している。ここで、高速で変動する電流パルスをデジタルレコーダーを用いて計測する方法の世界的な標準が、工学研究科教授 里周二による以下の研究を元に制定された【参考1】。この決定は、平成21年9月に行われた国際会議で各国代表者の投票により行われたものであるが、本学の提案が圧倒的多数の支持を受けて採用された。

【代表的な論文】

1) 里周二 et al.「測定ケーブルが雷インパルス電圧波形パラメーターに及ぼす影響」電気学会論文誌 A, vol.128-A, No.11 pp.663-668 (2008). 2) 里周二 et al.「インパルス電圧波形測定用デジタル・レコーダの非線形性試験」電気学会論文誌 A, vol.129-A, No.7 pp.470-476 (2009).

また工学研究科准教授 奈良崎道治は、金属の熱処理用冷却剤の冷却性能の評価法と焼入冷却に関する研究成果をもとに、JIS改訂委員会の委員長として「金属の熱処理用冷却剤の冷却性能評価法 JIS規格 (JIS K2252)」の改訂を実施し、引き続いて米国 ASTM 規格への提案を実現した【参考2】。さらに、平成19-21年度の3年間にわたって (財)日本熱処理技術協会の国際規格適正化検討委員会の委員長として、各国の関連団体への協力要請訪問や国際委員会開催、ISO規格案の作成などの活動を通して ISO規格提案の準備を行った。これら国際規格化に関する国際的活動が高く評価されて、2009年 IFHTSE (国際熱処理表面処理連合) Fellow 3名中の1名に選出されている。

【代表的な論文】

1) M. Narazaki, M. Kogawara, M. Qin, Y. Watanabe: "Measurement and database construction of heat transfer coefficients of gas quenching", *Strojniški vestnik - Journal of Mechanical Engineering* 55(2009)3, 167-173.

(理由)

上記はいずれも日本のみならず世界の標準に寄与する研究成果であり、高く評価できる顕著な変化であると判断される。



42/265/RVC

RESULT OF VOTING ON CDV

Project number: IEC 62475 Ed. 1.0	Reference number of the CDV: 42/265/RVC
IEC/TC or SC: TC 42	Date of circulation: 2010-04-02

Title of the TC or SC document
High-voltage testing techniques

Title of the committee draft:
IEC 62475 Ed. 1.0: High-current test techniques: Definitions and requirements for test currents and measuring systems

The above-mentioned document was distributed to National Committees with a request that voting take place for approval for circulation as an IEC standard or publication as an International Standard, Technical Specification or Technical Report

GENELEC PARALLEL VOTE

Voting results

【参考1】 IECによる標準決定の報告書 (抜粋)



Designation: D XXXX

Standard Test Method for
Determination of Cooling Characteristics of Aqueous Polymer
Quenchants for Aluminum Alloy by Cooling Curve Analysis¹

1. Scope

1.1 This test method describes the equipment and the procedure for evaluation of quenching characteristics of aqueous polymer quenchants by cooling rate determination.

1.2 This test is designed to evaluate aqueous polymer quenchants for aluminum alloy in a non-ignited system. There is no correlation between these test results and the results obtained in ignited systems.

1.3 The values in SI units are to be regarded as the standard. The values in parentheses are provided for information only.

1.4 This standard does not purport to address all of the safety concerns, if any, associated with its use. It is the responsibility of the user of this standard to establish appropriate safety and health practices and determine the applicability of regulatory limitations prior to use.

2. Referenced Documents

2.1 ASTM Standards:
D 630 The Method for Determination of Cooling Characteristics of Quench Oils by Cooling Curve Analysis
D 642 The Method for Determination of Cooling Characteristics of Aqueous Polymer Quenchants by Cooling Curve Analysis with a Probe (This Method)
D 643 The Method for Determination of Cooling Characteristics of Quenchants by Cooling Curve Analysis with Agitated Quench Cells
E 230 Test Method for Calibration of Thermocouples by Comparison Techniques
E 230 Test Method for Calibration of Thermocouples by Comparison Techniques
E 230 Test Method for Standardized Thermocouples²

2.2 ISO Standards:
ISO 1819 Laboratory glassware - Beakers
2.3 Japanese Standards (JIS):
JIS B 1243 Heat Treating Oil

2.4 Japanese Standards (JIS):
JIS S 5001 Terms for Assessing the Cooling Curve of Industrial Quenching Media

3. Terminology

3.1 Definitions of Terms Specific to This Standard:
3.1.1 cooling curve—The cooling curve is a graphical representation of the cooling rate (R) versus time (t) response of the probe (see 7.3). An example is illustrated in Part B of Fig. 1.
3.1.2 cooling curve analysis—the process of quantifying the cooling characteristics of a heat treating oil based on the temperature versus time profile obtained by cooling a pre-labeled metal probe assembly (see Fig. 1) under standard conditions.
3.1.3 cooling rate curves—The cooling rate curve is obtained by calculating the first derivative (dR/dt) of the cooling rate versus time curve. An example is illustrated in Part B of Fig. 1.
3.1.4 aqueous polymer quenchants—aqueous solutions containing a water soluble polymer, typically including poly(vinyl alcohol), poly(vinylidene chloride), poly(vinyl acetate), and poly(vinyl pyrrolidone). The quenchant solution also typically contains additives for corrosion and foam control, if needed. Quench severity of aqueous polymer quenchants is dependent on concentration and molecular weight of the specific polymer being evaluated, quenchant temperature, and "agitation."
3.1.5 quenchant—any medium, liquid or gas that may be used to moderate heat transfer during the cooling of a part.
3.1.6 quench severity—the ability of a quenching medium to extract heat from a part.
3.1.7 characteristic temperature—the transition temperature from super-heated phase (the boiling phase) to rapid cooling phase (the new boiling phase) in cooling curve.
4. Summary of Test Method
4.1 Determine the label and probe assembly's cooling time versus temperature after placing the assembly in a furnace and heating to 1070°C (1950°F) and then quenching in an aqueous polymer quenchant solution. The temperature inside the probe assembly and the cooling time are recorded at selected time intervals to establish a cooling temperature versus time curve. The resulting cooling curve may be used to evaluate quench severity.

5. Significance and Use
5.1 This test method provides a cooling time versus temperature property. The data obtained by this test method may be used as a guide in quenchant selection or comparison of quench severity of different quenchants, use of test.

【参考2】 米国 ASTM 規格提案
ドラフト (p. 1)

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名 宇都宮大学

学部・研究科等名

農学部・農学研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 II 研究成果の状況

2. 上記1における顕著な変化のあった取組及び成果の状況, その理由

○顕著な変化のあった観点名 「研究成果の状況」

(取組) 稲新品種の開発 (品種登録)

(成果の状況)

農学部附属農場で前田忠信名誉教授(平成2008年度退任)を中心に1990年に試験田において極めて大きい稲穂の株を発見し、この株を分離し約15年間の長年に亘る米の品種改良・選抜を重ねて来た結果、新品種の開発に成功し平成22年1月に「ゆうだい21」として農林水産省に品種登録された。現在の稲品種育成の大半が、コシヒカリなどをベースとする、親の遺伝形質が明らかになっているもの同志で行われているため似通った品質のものにならざるをえない。それに対し、ハイブリット米から育成した「ゆうだい21」は非常に異なった品質・形質を有し、食味に優れているだけでなく、茎径も太いため倒伏しにくく、いもち病にも強い新品種として稲作農家にとってインパクトが強い長丈穂重型の品種である。この特性は、コシヒカリと対等な優良品種の開発として注目され日本農業新聞をはじめ、多くの中央誌等に取り上げられるなど社会的反響ばかりでなく、種籾の注文が殺到している。

(理由)

中期目標・計画には、基礎から応用に至る基盤的研究を推進するとともに個性的で発展性のある研究を積極的に推進するとある。本成果は、まさに、基礎的な研究を応用に発展させるという本学の精神を示した成果といえる。育種という基礎学の基盤をもとに長年かけて育種選抜をし、うま味はもとより、耐病性や耐倒伏性のつよいコシヒカリに次ぐ品種を確立し品種登録をできた。その結果は、新たな良質の水稲品種開発に対する社会的評価も高く、関係者からは今後の普及に期待が持たれている。

<p>宇都宮大発 稲の新品種</p> <p>食味コシ並み</p> <p>ゆうだい21 いもち倒伏に強い</p> <p>栃木県の宇都宮大学は、学内で開発したうるち米の新品種「ゆうだい21」の種もみの配布を始めた。食味は「コシヒカリ」並みで倒伏しにくく、いもち病に強い特徴を持つ。県内外のイベントでの試験販売では「おいしい」と好評で、栽培地は東北から九州までと広いことから、今後注目を集めそうだ。大学が独自に稲の新品種を開発する例は珍しい。</p>	<p>← 日本農業新聞(H22.1.30)</p> <p>→ 日経新聞・地方版(H22.2.23)</p>	<p>大 宇都宮大学が開発した 新品種 主食用米の新品種「ゆう 「ゆうだい21」の国への品種登 録が終わり、2010年 から生産が本格化する。病などに強く、試験栽培 で東北から九州までの幅 広い地域で栽培できると 確認した。</p> <p>宇都宮大学が開発した 主食用米の新品種「ゆう だい21」の国への品種登 録が終わり、2010年 から生産が本格化する。 味は県内でも主力品種の 「コシヒカリ」に肩を並 べるといい、強風で倒れ にくく、病気にも強いと いった特徴も持つ。販売 を始めた種もみは2月上 旬に完売。コシヒカリに 代わる新品種として普及 させたい考えだ。</p> <p>ゆうだい21は作物栽培 学が専門の前田忠信名誉 教授が中心となって開発 した。コシヒカリに比べ て草丈や穂は長い、茎 が太くて倒れにくく、収 穫量もほぼ同じ。いもち 病などの病気に強い</p> <p>宇都宮大学の頭文字「U」と 特徴の大きな種の大な イメージ、21世紀の主力 品種となる期待を込めて 命名した。県内外での試 食では「おいしい」と好 評。日本穀物検定協会の 食味試験でも味や香りな どでコシヒカリを若干上 回る高い評価だったとい う。</p> <p>農家への種もみ販売は 1月中旬に1.5kg当たり 597円で始めたが、予 定していた5.5kg弱は2月 上旬までに完売した。コ メは従来も学内の生協な どで小売りしていたが、 生産・販売ルートを広げ ていきたい考え。大学が 独自にコメの品種を開発 するのは珍しいという。</p> <p>種もみ、今年分は完売</p> <p>「ゆうだい21」本格生産へ</p>
--	---	--

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育研究)

法人名 宇都宮大学

学部・研究科等名 農学部・農学研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

事例1 「研究活動の状況」

2. 上記1における顕著な変化のあった取組及び成果の状況、その理由

(取組及び成果の状況)

分析項目 I の「研究活動の状況」において特記すべきことは、評価第一期の最終年度である 21 年度は法人化初年度 (16 年度) に比べ科学研究費補助金、受託研究費および共同研究費受け入れ額が、それぞれ 2.8 倍、6 倍および 3 倍の増でありその他を含めた外部資金受け入れ額全体としても 3 倍に増額している点である。また、暫定評価時点 (19 年度) に比べても 1.2 倍となっている。これらの外部資金受け入れの増額は、研究の活発化を示しており平成 21 年度には文部科学省科学技術振興調整費 (地域再生人材創出拠点の形成) に「里山野生鳥獣管理技術者養成プログラム」が採択された。こうした活動の拠点として農学部附属「里山科学センター」を平成 21 年 7 月に設立し、里山における生物多様性や野生鳥獣管理、伝統的文化・知識の継承などの教育研究を進めている。さらに同年に農林水産省の競争的研究開発事業「新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業」に採択され、先進的工学的テクノロジーを応用した高品質輸送システム・高性能輸送資材の開発、イチゴの輸送適性によって柔軟な流通形態をとることができるロバスト流通システムの開発を目指している。これらの事業を推進するにあたり栃木県の 7 試験研究機関および東京農工大大学など他機関との提携も展開されている。

(理由)

「研究活動の状況」科学研究費補助金、受託研究費、共同研究費などの外部資金受入を年度毎に合計した金額としては年々増加し、評価第一期最終年度である 21 年度は 19 年度までの暫定評価時の 1.2 倍、法人化初年度 (16 年度) に比べ 3 倍以上の伸びである。その実績として、文部科学省科学技術振興調整費 (地域再生人材創出拠点の形成) や農林水産省の競争的研究開発事業「新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業」、の獲得が挙げられる。また、これらの事業展開を他機関との提携により展開していることは、本学部・研究科の目的である「他研究機関との連携や競争的研究資金の導入を促進する」を十分に達成していると判断される。

これらから、取組や活動、成果の状況が非常に優れており、本学部・研究科で想定する関係者の期待を大きく上回ると判断される。以下、外部資金獲得一覧と取り組み成果の客観資料を添付する。

<p style="text-align: center;">那珂川の里山を研究</p> <p style="text-align: center;">宇都宮大農学部</p> <p style="text-align: center;">国連大学と交流協定締結</p> <p style="font-size: small;">農学部は、地域再生人材創出拠点の形成に貢献するため、里山科学センターを平成 21 年 7 月に設立し、里山における生物多様性や野生鳥獣管理、伝統的文化・知識の継承などの教育研究を進めている。また、農学部附属「里山科学センター」を平成 21 年 7 月に設立し、里山における生物多様性や野生鳥獣管理、伝統的文化・知識の継承などの教育研究を進めている。</p>	<p style="text-align: center;">宇大 里山科学センター設立</p> <p style="text-align: center;">宇都宮大学農学部は今 貢献を目的に里山科学センター、里山の教育研究と地域 ターを設立した。</p> <p style="text-align: center;">← 下野新聞 (H22. 5. 14)</p>	<p style="text-align: center;">産経新聞・地方版 (H21. 7. 6)</p> <p style="text-align: center;">イチゴの甘さ、光で測定</p> <p style="text-align: center;">共同研究と品質保ち輸送可能に</p> <p style="font-size: small;">宇都宮大学 (宇都宮市) と農林水産省 (東京) は、共同研究でイチゴの品質を高く保ち、輸送時の損傷を防ぐ技術を開発した。光センサーでイチゴの品質を測定し、輸送時の温度や湿度を調整することで、イチゴの品質を高く保ち、輸送時の損傷を防ぐことができた。この技術は、イチゴの産地である栃木県や茨城県などで広く活用される見込みがある。</p>	<p style="text-align: center;">日本経済新聞 (H21. 7. 29)</p> <p style="text-align: center;">イチゴ 宇大が取り組み</p> <p style="text-align: center;">光センサーで品質評価 損傷防ぐ流通システム</p> <p style="font-size: small;">宇都宮大学 (宇都宮市) は、農林水産省 (東京) と共同で、イチゴの品質を高く保ち、輸送時の損傷を防ぐ技術を開発した。光センサーでイチゴの品質を測定し、輸送時の温度や湿度を調整することで、イチゴの品質を高く保ち、輸送時の損傷を防ぐことができた。この技術は、イチゴの産地である栃木県や茨城県などで広く活用される見込みがある。</p>	<p style="text-align: center;">毎日新聞 (H21. 7. 29)</p> <p style="text-align: center;">イチゴ 宇大が取り組み</p> <p style="font-size: small;">宇都宮大学 (宇都宮市) は、農林水産省 (東京) と共同で、イチゴの品質を高く保ち、輸送時の損傷を防ぐ技術を開発した。光センサーでイチゴの品質を測定し、輸送時の温度や湿度を調整することで、イチゴの品質を高く保ち、輸送時の損傷を防ぐことができた。この技術は、イチゴの産地である栃木県や茨城県などで広く活用される見込みがある。</p>
---	---	---	--	---

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名 宇都宮大学

学部・研究科等名

農学部・農学研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

事例2「研究成果の状況」

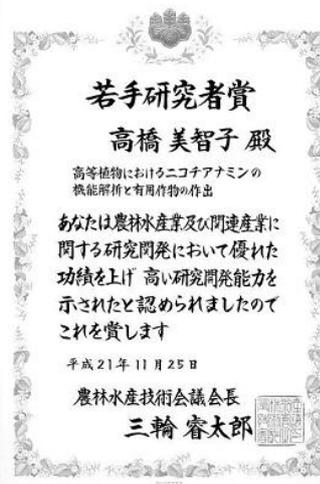
2. 上記1における顕著な変化のあった取組及び成果の状況、その理由

(取組及び成果の状況)

19年度までの暫定評価後の学術面におけるSSの水準は1件ある(別途資料農学部・農学研究科研究業績No.1)。しかし、本学部で取り組んでいる研究は学術面のみならず応用、実用化の視点に立った研究も重視している。その顕著な取り組みとして松田勝准教授は、野生メダカの遺伝的性判別システムを確立したことで、自然環境下の野生集団で生じている性転換を確実に検出できる方法を確立した。このことにより、メダカは、野生動物の性転換を検定できる唯一の指標動物となった。高橋美智子准教授は世界ではじめての鉄欠乏耐性植物を作出した。さらにニコチアナミンが花や実の形成に必須であることを見いだした。これらは、食糧問題、土壌浄化、貧血に寄与する高鉄米の作出に貢献している。また、吉澤史昭教授は乳清(ホエイ)中に体タンパク質の同化促進機能をもつ栄養因子が含まれることを明らかにし、ホエイを有用な高機能食品素材と変貌させ、スポーツ飲料を始めとする栄養食品へのホエイの応用利用研究を活性化した。

(理由)

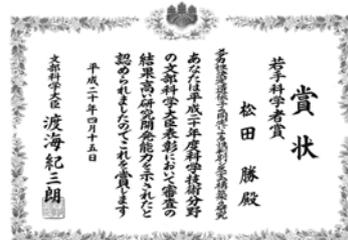
学術面でのSSの水準が1件あるとともに、上記の松田准教授、高橋准教授、吉澤教授の取り組みは国内外から高く評価され、松田准教授は平成20年度の文部科学大臣表彰「若手科学者賞」、並びに財団法人農学会の「日本農学進歩賞」を、高橋准教授は平成21年度の農林水産技術会議「若手研究者賞」を受賞している。また、吉澤教授は、高機能食品素材としてのホエイの研究は、食品・栄養学的な視点のみならず資源循環利用の視点からも高く評価され、財団法人森永奉仕会から平成20年度「森永賞」が授与された。このように本学部の取り組みは、実際的な応用、実用化への大きな可能性を有しており、農学が実学であり、社会的にいかに貢献するかが重要であるとの視点に立つ取組や活動、成果の状況が優れており、本学部・研究科で想定する関係者の期待を上回ると判断される。以下に客観資料を添付する。



↑若手研究者賞賞状



↑森永賞賞状



↑若手科学者賞賞状



↑日本農学進歩賞賞状

正誤表「現況分析における顕著な変化についての説明書」

宇都宮大学

	学部・研究科等	水準	整理番号・行数等	誤	正																																	
1	国際学部	教育	18-1-1・下から11行目	文科省	文部科学省																																	
2	〃	〃	18-1-2・（成果の状況）1行目	文科省	文部科学省																																	
3	教育学部	教育	18-3-3・教育課程の編成の4行	文科省特別経費	文部科学省特別経費																																	
4	〃	〃	18-3-3・教育課程の編成の4行	申請，採択された。	申請し，採択された。																																	
5	〃	〃	18-3-3・教育課程の編成の（理由）の1行	文科省特別経費	文部科学省特別経費																																	
6	〃	〃	18-3-3・学生や社会からの要請への対応の「学 年別利用状況」	（平成20年6月から，平成21 年1月まで）	（平成20年6月～平成22年1 月まで）																																	
7	教育学研究科	教育	18-4-4・表	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">利用者</th> <th colspan="2">出身大学</th> </tr> <tr> <th>宇都宮大学以外</th> <th>宇都宮大学他学部</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合計</td> <td>6</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td></td> <td>12</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td></td> <td>25</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table>	利用者	出身大学		宇都宮大学以外	宇都宮大学他学部	合計	6	4		12	9		25	19	<p style="text-align: right;">（単位：人）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">利用者</th> <th colspan="3">出身大学</th> </tr> <tr> <th>本学以外</th> <th>本学教育学部</th> <th>本学の他学部</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合計</td> <td>6</td> <td>4</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td></td> <td>12</td> <td>9</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td></td> <td>25</td> <td>19</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>	利用者	出身大学			本学以外	本学教育学部	本学の他学部	合計	6	4	2		12	9	2		25	19	4
利用者	出身大学																																					
	宇都宮大学以外	宇都宮大学他学部																																				
合計	6	4																																				
	12	9																																				
	25	19																																				
利用者	出身大学																																					
	本学以外	本学教育学部	本学の他学部																																			
合計	6	4	2																																			
	12	9	2																																			
	25	19	4																																			
8	農学部	教育	18-7-14・上から4行	基本的組織の構成	基本的組織の編成																																	
9	国際学部・国際学研究科	研究	18-1-2・（理由）1行目	科学研究費	科学研究費補助金																																	
10	教育学部・教育学研究科	研究	18-2-3・下から9行	科研費	科学研究費補助金																																	

	学部・研究科等	水準	整理番号・行数等	誤	正
11	〃	〃	18-2-3・下から 8行	科学研究費	科学研究費補助金
12	〃	〃	18-2-3・下から 3行	科学研究費	科学研究費補助金
13	工学部・ 工学研究科	研究	18-3-5・上から 11行	オプティクス教育研究センター棟(CORE)	オプティクス教育研究センター棟
14	〃	〃	18-3-7・上から 13行	オプティクス教育研究センター棟(CORE)	オプティクス教育研究センター棟